

平成16年度 中間決算のお知らせ

平成16年度 中間決算
 (平成16年4月1日～平成16年9月30日)

第2四半期決算
 (平成16年7月1日～平成16年9月30日)

【連結決算概要】

(1) 平成16年度中間決算(平成16年4月1日～平成16年9月30日)

	平成16年度 中間期	平成15年度 中間期	前期比 増減	平成16年度 通期見通し	前期比 増減
	億円	億円	%	億円	%
(国内)売上高	4,691	4,486	+ 4.6	9,674	+ 5.8
(海外)売上高	4,068	4,394	7.4	8,426	2.7
売上高合計	8,760	8,880	1.4	18,100	+ 1.7
売上総利益	3,638	3,881	6.2	7,600	0.7
営業利益	577	772	25.2	1,510	+ 0.7
税引前利益	600	714	15.9	1,455	+ 1.7
中間(当期)純利益	358	422	15.2	850	7.4
為替レート(US\$)	109.83	118.06	8.23	107.42	5.67
為替レート(EURO)	133.31	133.47	0.16	131.66	0.99
1株当たり当期純利益	48.48	56.79	8.31	115.05	8.58
総資産	18,774	19,121	347	-	-
株主資本	8,302	7,030	+ 1,272	-	-
有利子負債	4,353	4,849	496	-	-
株主資本比率	44.2%	36.8%	+ 7.4%	-	-
1株当たり株主資本	1,123.84	946.38	+ 177.46	-	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	579	616	36	-	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	339	199	139	-	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	169	66	102	-	-
現金及び現金等価物期末残高	2,147	2,250	103	-	-
設備投資額	382	363	+ 19	760	+ 4
有形固定資産減価償却費	310	336	25	700	+ 23
研究開発費	534	442	+ 91	1,070	+ 144

(2) 平成16年度第2四半期決算(平成16年7月1日～平成16年9月30日)

	平成16年度 第2四半期	平成15年度 第2四半期	前年同期比 増減
	億円	億円	%
(国内)売上高	2,358	2,243	+ 5.2
(海外)売上高	2,035	2,263	10.1
売上高合計	4,394	4,506	2.5
売上総利益	1,747	1,953	10.6
営業利益	183	387	52.6
税引前利益	187	340	45.0
当期純利益	109	199	45.1
為替レート(US\$)	110.01	117.61	7.60
為替レート(EURO)	134.44	132.27	+ 2.17
1株当たり当期純利益	14.79	26.75	11.96
設備投資額	195	176	+ 19
有形固定資産減価償却費	150	165	14
研究開発費	290	248	+ 42

本資料に記載されているリコーの計画・見通しのうち歴史的事実でないものは、将来の業績に関する見通しであり、これらは現時点で入手可能な情報から得られたリコーの経営者の判断に基づいており、実際の業績は、さまざまな重要な要素により、これらの業績見通しとは大きく異なる結果となり得ることをご承知おき下さい。

経営方針

1. 経営の基本方針

リコーグループは、グループビジョン「21世紀の勝利者」を掲げ、高い信頼と新たな価値創造を継続的に提供し、「いつでもどこでも働くお客様」の生産性向上と知識創造に貢献している企業になることを目指しております。そのために、これまでのオフィスで仕事をされているお客様に加え、ブロードバンド環境の下で時間や場所の制約なしに新たなスタイルで仕事をされているお客様へも製品やサービスを提供するための事業活動を積極的に進めております。

平成14年4月から平成17年3月までを期間とする「第14次中期経営計画」では、経営の基本方針として、以下の5つを定めております。

- 「元気のいい会社」づくりを行う
- 「世界一のもの作り」実現のため技術力を強化する
- 「人にやさしい、地球にやさしい」企業づくりを行う
- 個々の事業を強化し、全体の事業構造を変革する
- 競争優位実現のため経営体質を強化する

2. 中長期的な経営戦略

リコーグループの主たる事業分野である事務機器事業においては、第13次中期経営計画から「単なる複写機やプリンターといった機器の製造・販売だけでなく、機器の提供を通じてお客様の業務改善や業務改革をも支援する事業構造への変革」を目指してまいりました。

今後、お客様の業務改善・業務改革へのご要望は一層高まるとともに、デジタル・ネットワーク化のさらなる進展に伴い、お客様が必要とされる情報も電子化、カラー化、大量化することにより、コピーのみならずプリントも含めたT D V（トータルドキュメントボリューム）を対象とした入出力や保管・検索を効率的・効果的に行うことがお客様の重要な課題になるものと見込んでおります。

以上の認識の下、第14次中期経営計画の主要戦略を「T D Vの獲得による収益基盤の拡大」と定めております。その基本戦略と狙いは以下の通りです。

BC（ブラック・カラー）変換

白黒機並の本体価格や省スペース設計を実現したカラー機の品揃えを拡充することにより、単なる白黒機の置換えに留まらず、お客様のカラー化ニーズにお応えする。

高速機拡販

本体価格、保守料金、信頼性において競争力のある高速機を提供することにより、お客様の効率的な出力ニーズにお応えする。

プリンティングソリューション展開

複写機とプリンターの最適な組み合わせをご提案することにより、お客様のさらなる経費削減ニーズにお応えする。

これらの基本戦略を達成するために、当期におきましてもデジタルカラー融合機および高速デジタル融合機の新製品を継続的に投入し、ラインナップの強化を図っております。デジタルカラー融合機「imago Neo C385/C325シリーズ」や高速デジタル融合機「imago Neo 752/602シリーズ」はお客様から高いご評価をいただいております。

また、昨年度発売いたしましたリコー独自のジェルジェット技術を搭載したカラーインクジェットプリンター「IPSiO G707/G505」もお客様からご好評をいただいております。

一方、競争力のある製品やサービスの提供を目指し「世界一のもの作り」実現に向けて技術力の強化にも取り組んでおります。具体的には、次世代の高速カラー画像機器開発等の技術領域、各種オフィス機器の接続や操作を簡単に行えるようにする設計開発等の技術領域、そして地球環境にやさしい製品開発等の技術領域です。

また、平成16年3月末に基本合意に達しておりました日立プリンティングソリューションズ株式会社の株式譲受が平成16年10月1日に完了し、同社はリコープリンティングシステムズ株式会社として、リコーグループの一員となりました。これにより、製品ラインナップの強化や新たな顧客の獲得を通じ、成長戦略の大きな柱であるプリンティング事業の更なる強化・拡大を図ってまいります。

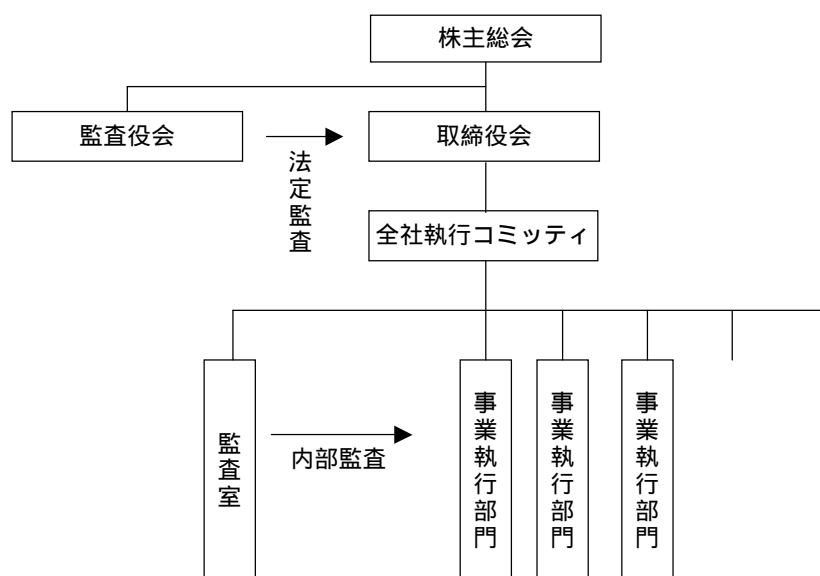
3. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方およびその施策の実施状況

リコーグループは、企業倫理と遵法の精神に基づき、経営の透明性を確保しつつ、競争力の強化を目指したコーポレート・ガバナンスに取り組んでおります。

(1) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

取締役会強化と執行役員制度により、経営監督ならびに経営執行の強化を図っております。

- ・ 監査役制度を採用しております。
- ・ 執行役員制度を導入しており、各事業執行部門への権限委譲による役割の明確化を図っております。
- ・ 取締役会は社外取締役1名を含む14名で構成され、経営監督およびグループ経営に関わる重要な意思決定をおこなっております。
- ・ 全社執行コミッティを設置し、事業執行部門の監督やグループ全体に最適な戦略の立案等の経営執行をおこなっております。
- ・ 社外監査役2名を含む監査役5名による法定監査に加え、監査室による独自の内部監査を実施しております。



(2) 会社と会社の社外取締役および社外監査役の人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係の概要

社外取締役1名および社外監査役2名と当社との間には、現在特別な利害関係はありません。

(3) 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みの最近1年間における実施状況

リコーグループCSR (Corporate Social Responsibility: 企業の社会的責任) 憲章およびリコーグループ行動規範を制定することで、各国の法令、国際ルールおよびその精神を理解し、遵守するとともに社会的良識と責任をもって行動することを改めて徹底いたしました。企業情報開示につきましては、情報の収集から作成、報告そして開示までの過程を定めた社内ルールを規定しております。その実行のために「開示委員会」を設置し、企業情報開示の正確性、適時性および網羅性を確保しております。

さらに、リコーグループの内部統制の強化をより一層推し進めるために、内部統制推進室を設置しております。高い企業価値をもつ世界企業として、関連法規制・規範の遵守、業務の有効性と効率性の向上、そして財務報告の高い信頼性維持を狙いとして、関連部門、主要グループ会社と一致協力し、グループ全体の内部統制の仕組みの再構築、教育の実施、およびビジネスプロセスの改善に努めております。

また、監査法人の独立性の強化が求められていることに合わせて、「監査および非監査業務のための事前承認の方針と手続」に関する規程を定め、監査契約の内容およびその金額について監査役会の事前承認制度を導入しております。

4. 対処すべき課題

日本ならびに米国の経済は引き続き回復基調を示しているものの、中東やその他地域における不安定な国際情勢や原油価格の動向への懸念もあることから、景気の先行きは依然として不透明であると考えられます。加えて事業環境面でも、カラー化やデジタル・ネットワーク化における競争はますます激しくなっております。

リコーグループが、このような経営環境の下で成長と発展を遂げていくためには、「新たな顧客価値創造」と「高効率経営」によって企業競争力を強化していくことが何よりも重要であると捉えております。

顧客価値の創造においては、お客様の潜在ニーズを掘り起こし、新たな価値を他社に先駆けてお客様に提供していくことが、当社の目指す「世界一のもの作り企業」実現のために不可欠なことであります。そのためにも従来に増して、新たな価値を積極的に掘り起こしていく「CS（お客様満足度）経営」の実践と、その新たな価値を製品、サービスに具現化するための技術力の強化に取り組んでまいります。

そして、我々がこだわりを持つべき顧客価値として、「知識創造を簡単に」「環境との調和」「人に快適さを」の3つを追求してまいります。すなわち、働くお客様の知識創造活動の支援あるいは知識創造のための環境作り、お客様が地球環境保全に貢献していただける製品やサービスの提供、製品やサービスを十分にご活用いただくための使いやすさの追求に一層努めてまいります。

一方、現在グループを挙げて取り組んでおりますあらゆる業務領域でのプロセス改革による効率化を着実に推し進めてまいります。あわせて、事業の選択と集中を徹底することにより、収益力の一層の向上を図るとともに、創出した利益を将来の成長領域にも積極的に振り向けてまいりますと考えております。

5. 利益配分に関する基本方針

リコーグループは、企業体質の強化および新たな事業展開のための内部留保の充実を図りながら、配当性向を考慮した配当をおこなうよう努めております。

また、内部留保資金は、基盤となる事業の更なる強化と中・長期的視野に立った成長事業領域への重点的な投資に活用してまいります。

6. 投資単位の引き下げに関する考え方及び方針

投資単位の引下げは、株式市場への幅広い投資家の参加を促し、株式の流動性を高めるための有効な施策のひとつであると理解しております。しかしながら、当社株式の取引につきましては、現時点においても多くの投資家にご参加いただけているものと判断しており、直ちに引下げを実施することは予定しておりません。

なお、今後につきましては、取引参加者や株主構成の状況を注意深く見守りながら、実施の必要性およびその時期について慎重に検討してまいります。

経営成績および財政状態

全般の状況

平成16年度中間期（平成16年4月1日から平成16年9月30日までの6ヶ月間）のりこグループの連結売上高は、前年同期と比べ1.4%減少し8,760億円となりました。当期の米ドルおよびユーロに対する円平均レートはそれぞれ109.83円（前年同期比8.23円の円高）、133.31円（同0.16円の円高）となり、これらの為替変動の影響を除くと連結売上高は前年同期と比べほぼ同額と試算されます。

売上高の状況について、国内においては単機能機器からネットワーク複合機への移行が進み、MFP（マルチファンクションプリンター）やレーザープリンター等のプリンティングシステムが引き続き好調に販売を伸ばしました。結果として、国内売上高は前年同期と比べ4.6%増加し4,691億円となりました。海外においてもカラーPCCおよびプリンティングシステムが販売を伸ばしましたが、光ディスク事業の売上減少や一部光学（アナログ）関連事業の連結子会社を売却したことに加え、為替円高の影響から、海外売上高は前年同期と比べ7.4%減少し4,068億円となりました。なお、為替変動の影響を除くと海外売上高の伸び率は前年同期と比べ4.7%の減少と試算されます。

売上総利益については、前年同期と比べ6.2%減少し3,638億円となりました。積極的なカラー機器販売促進策の実施、光ディスク事業の業績低迷、上記の一部事業売却および為替円高等の影響がありました。

販売費及び一般管理費は、前年同期と比べ1.5%減少し3,061億円となりました。研究開発費を534億円と前年同期に比べ20.7%増やしたほか、基幹システムの開発を中心とした情報化投資等の戦略的費用が増加しました。一方、昨年度に実施した年金制度の改革により年金費用が減少し、また各種費用の削減努力により、前年同期と比べ減少しました。

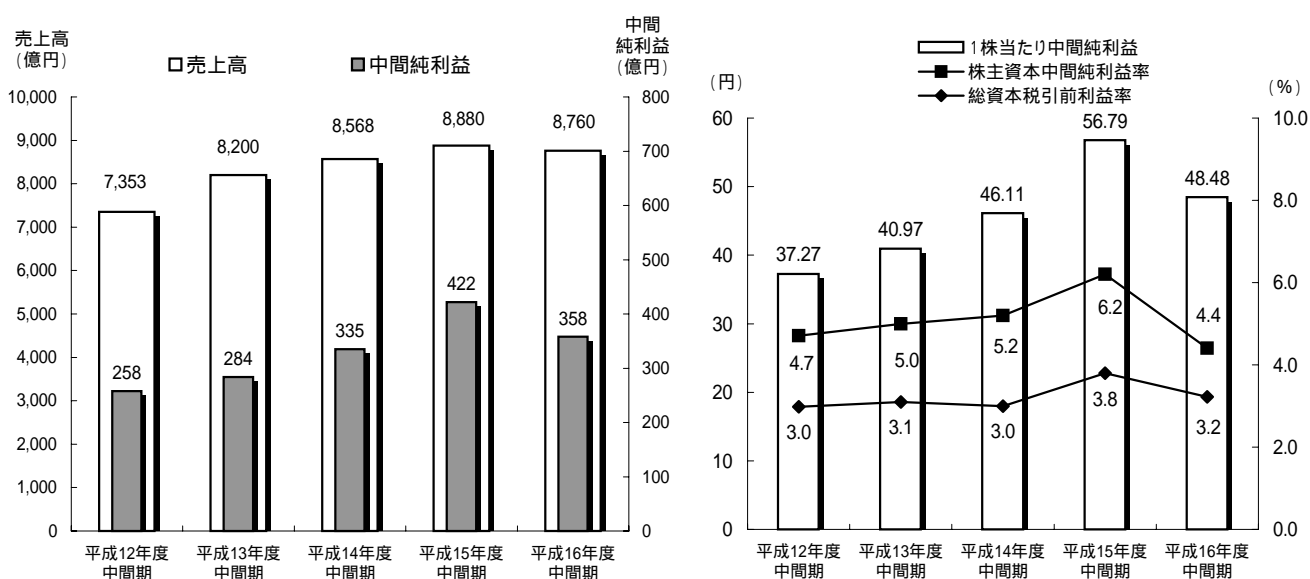
以上の結果、営業利益は前年同期と比べ25.2%減少し577億円となりました。

営業外損益では、日本、米州および欧州における地域別キャッシュマネジメントの強化により有利子負債の圧縮および支払利息の削減を進めました。また前年同期の為替差損に対し為替差益が発生したこと等により、前年同期と比べ81億円改善しました。

結果として、税引前利益は前年同期と比べ15.9%減少し600億円となりました。

法人税等では法人税法改正による研究開発費の税額控除額拡大等により税金費用は減少しました。

結果として、中間純利益は前年同期と比べ15.2%減少し358億円となりました。



製品別売上高の状況

事務機器 (7,659億円、前年同期比 1.2%減)

リコーグループでは、お客様のT D V(トータルドキュメントボリューム)管理支援のためのトータルプリンティングコスト最適化提案をおこなっております。それを具現化する戦略として、デジタル化、ネットワーク化、カラー化および高速化への対応を進めており、その結果、カラーP P CやM F P、レーザープリンター等のプリンティングシステムが継続して販売量を伸ばしました。

国内外でこれらの商品の売上は好調に推移しましたが、海外売上高は光ディスク事業の売上減少や為替円高等の影響により減少しました。以上の結果、事務機器全体の売上高は前年同期に比べ 1.2%減少し 7,659億円となりました。

なお、為替円高の影響を除くと前年同期に比べ 0.3%の増加と試算されます。

画像ソリューション (3,566億円、前年同期比 14.1%減)

デジタル画像

- ・国内外で単機能機器のM F P化が進み、前年同期に比べ減少
 - ・カラーP P Cについては新製品効果もあり、特に海外で売上増加
- 結果として、当分野の売上高は前年同期に比べ 10.9%の減少となりました。

その他画像

アナログ機器からM F P・カラー機器への移行により、当分野の売上高は前年同期に比べ 23.5%の減少となりました。

ネットワークI/Oシステム (3,103億円、前年同期比 17.9%増)

プリンティングシステム

- ・M F Pはネットワーク化、カラー化そして高速化の需要に対し、国内外で継続的に売上増加
- <売上増加に貢献した主要な商品>
- | | | |
|----------|----|-----------------------------------------------|
| M F P | 国内 | imagio Neo 135/165シリーズ、imagio Neo 752/602シリーズ |
| | 海外 | Aficio 2035e/2045eシリーズ、Aficio 2105/2090シリーズ |
| カラーM F P | 国内 | imagio Neo C245、imagio Neo C385/C325シリーズ |
| | 海外 | Aficio 2232C/2238Cシリーズ |
- ・レーザープリンターの販売も好調に推移
 - ・リコー独自のジェルジェット技術を搭載したカラーインクジェットプリンター「IPSiO G707/G505」もお客様からご好評をいただき、販売量増加
- 結果として、当分野の売上高は前年同期に比べ 29.1%の増加となりました。

その他I/Oシステム

光ディスク事業は、国内外で売上が減少しました。今後、メディア以外の自主開発のドライブおよび部品ユニット等のキーモジュールについては収束を前提に事業縮小する予定です。

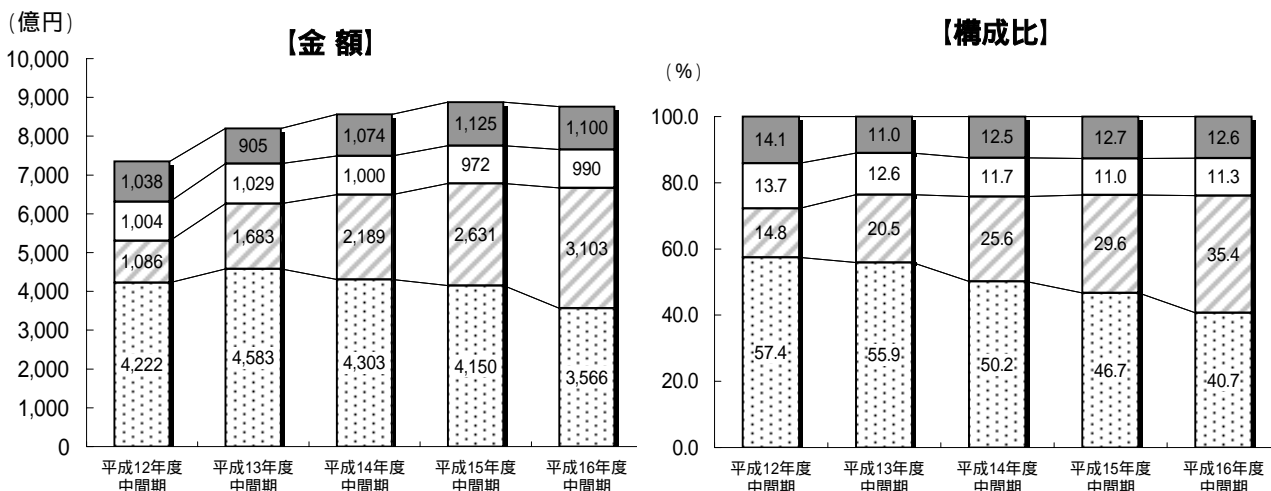
ネットワークシステムソリューション (990億円、前年同期比 1.9%増)

- ・サポート・サービス等のソリューションビジネスは、お客様のトータルプリンティングコスト最適化提案が受け入れられ、引き続き売上増加

その他事業 (1,100億円、前年同期比 2.3%減)

その他事業の売上高は前年同期に比べ 2.3%減少し 1,100億円となりました。国内では光学機器およびリース等の事業が売上を伸ばしておりますが、海外において一部光学(アナログ)関連事業の連結子会社の売却による影響と、移動体通信機器向けの需要サイクル等の影響による半導体事業の売上減少がありました。

画像ソリューション
 ネットワークシステムソリューション
 ネットワークシステムソリューション
 ネットワーク/OSシステム
 その他事業



地域別売上高の状況

国内（4,691億円、前年同期比 4.6%増）

国内景気は企業の業績や設備投資に回復が見られるものの、原油価格の動向が懸念されており、また市場では厳しい競争環境にあります。そのような中、お客様のニーズに対応した商品戦略や販売戦略を進めたことにより、MFPやレーザープリンター等のプリンティングシステムの売上は前年同期に比べ増加しました。またサポート・サービス等のソリューションビジネスも引き続き好調に推移しました。結果として、事務機器事業の売上は前年同期に比べ3.0%の増加となりました。また、その他事業においても光学関連事業やリース等の事業が売上を伸ばし前年同期に比べ11.0%の増加となりました。

米州（1,613億円、前年同期比 3.8%減）

米国ではイラク戦争の余波や中東情勢の緊迫化が懸念されており、景気に不透明感があり、また市場における競争はますます激化したほか、為替円高の影響もあります。そのような状況において、カラー化、ネットワーク化および高速化というお客様のニーズの変化に対応して、カラーPCCやプリンティングシステム分野に注力するとともに、大手顧客層への販売強化を進めております。一方、光ディスク事業の売上減少等の影響があり、結果として、米州全体の売上高は前年同期に比べ3.8%の減少となりました。対米ドルでの円高の影響を除くと、前年同期と比べ3.3%の増加と試算されます。

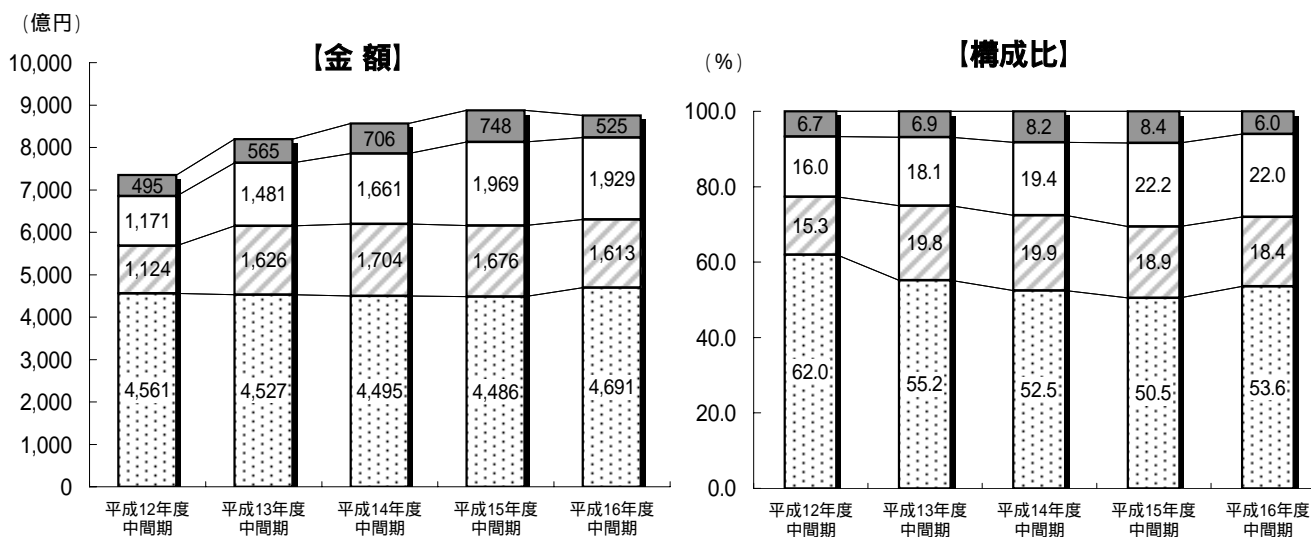
欧州（1,929億円、前年同期比 2.0%減）

欧州地域の景気は比較的安定しており、プリンティングシステムの売上は継続的に増加し、欧州地域での複写分野におけるトップシェアを引き続き維持しております。しかしながら、光ディスク事業の売上減少等により、欧州全体の売上高は前年同期に比べ2.0%の減少となりました。

その他地域（525億円、前年同期比 29.8%減）

中華圏、アジア等のその他地域においても、事務機器におけるカラー化・MFP化が進み、カラーPCCやMFPの販売拡大が続いております。生産面においては、全世界への供給量増加に対応して中国生産拠点の生産量が増加しております。しかしながら、一部光学（アナログ）関連事業の連結子会社の売却、光ディスク事業の売上減少、および需要サイクルの影響による半導体事業の売上減少等による影響により、その他地域全体の売上高は前年同期に比べ29.8%の減少となりました。

□日本 □米州 □欧州 ■その他地域



連結セグメント情報

ビジネスセグメント

事務機器事業

リコーグループの基本戦略である、BC（ブラック・カラー）変換、高速機拡販、プリンティングソリューション展開を具現化する施策として、文書の出入力から共有・管理の機能をもった高付加価値商品を継続的に投入し、その拡販に努めております。その結果、カラーP C、MFPおよびレーザープリンター等のプリンティングシステムの売上が国内外で増加し、サポート・サービス等のソリューションビジネスも引き続き順調に推移しました。一方、光ディスク事業の売上が減少しました。以上の結果、事務機器事業の売上高は前年同期に比べ1.2%減少し、7,659億円となりました。

営業費用については、次期主力商品の開発等の研究開発投資や基幹システムの開発を中心とした情報化投資等の戦略的な支出がありました。加えて光ディスク事業の売上減少や為替円高影響等により、営業利益は前年同期に比べ20.0%減少し822億円となりました。

設備投資は、新製品生産ラインの増強や研究開発等への投資を中心に実施し、前年同期に比べ増加しました。

総資産は、リース債権が増加したほか、販売拡大へ対応するため海外のたな卸資産が一時的に増加したこと等により、前年同期末に比べ増加しております。

その他事業

光学機器およびリース等の事業が売上を伸ばしました。一方、半導体事業では移動体通信機器向けの需要サイクル等の影響から特に海外で売上が減少し、また一部光学（アナログ）関連事業の連結子会社の売却による売上の減少がありました。結果として、その他事業全体の売上高は前年同期に比べ2.1%減少し1,113億円となりました。

営業利益は、半導体事業の生産調整等により前年同期と比べ減少しました。

総資産では、上記の一部事業売却等により前年同期末に比べ減少しております。

	当中間期 (平成16年度)	前年中間期 (平成15年度)	増 減
事務機器事業			
売 上 高	7,659 億円	7,755 億円	1.2%
営 業 利 益	822 億円	1,026 億円	20.0%
(営業利益率)	(10.7%)	(13.2%)	(2.5%)
総 資 産	12,333 億円	11,969 億円	3.0%
設 備 投 資	342 億円	319 億円	7.4%
減 価 償 却 費	274 億円	293 億円	6.6%
その他事業			
売 上 高	1,113 億円	1,137 億円	2.1%
営 業 利 益	12 億円	29 億円	57.9%
(営業利益率)	(1.1%)	(2.6%)	(1.5%)
総 資 産	1,731 億円	1,840 億円	5.9%
設 備 投 資	27 億円	39 億円	28.7%
減 価 償 却 費	22 億円	33 億円	33.4%

所在地別セグメント

日本

事務機器事業において、厳しい競争状況の中、国内外で積極的な販売戦略を展開しているMFPおよびレーザープリンター等のプリンティングシステムの売上が増加したことや、海外市場への輸出増加により、日本セグメントの売上高は前年同期に比べ 1.2%増加し 6,714億円となりました。営業利益は、商品開発等への積極的な研究開発の実施、光ディスク事業および半導体事業における輸出売上減少、および為替円高の影響等により、前年同期に比べ 30.1%減少し 396億円となりました。

米州

日本と同様に積極的に展開しているカラーPCCやプリンティングシステムの拡販や大手顧客層への販売強化等の戦略が効果を発揮し、これらの主力商品分野は売上を伸ばしました。しかしながら、対米ドル円高の影響等により、米州セグメントの売上高は前年同期に比べ 0.6%減少し 1,639億円となり、営業利益では前年同期に比べ 20.2%減少し 61億円となりました。

欧州

プリンティングシステムの売上が増加し、欧州地域の複写分野におけるトップシェアを維持しております。しかしながら光ディスク事業の売上減少等の影響から、当中間期の欧州セグメントの売上高は前年同期に比べ 1.3%減少し 1,957億円となりました。営業利益では高付加価値商品の売上増加や継続的なコストダウン活動の効果等により、前年同期に比べ 15.2%増加し 109億円となりました。

その他地域

事務機器のデジタル化、ネットワーク化、そしてカラー化への移行が本格化し需要が拡大しております。アジア・オセアニア地域の売上は継続的に増加しており、中国では販売体制強化を進めております。しかしながら一部光学（アナログ）関連事業の連結子会社の売却等による影響から、その他地域セグメントの売上高は前年同期に比べ 14.7%減少し 852億円となりました。営業利益では、前年同期と比べ中国販売体制強化のための先行投資負担が減少したほか、当期にその増収・増産の効果が出てきていること、および生産活動における継続的なコストダウン活動の効果等により前年同期に比べ 19.0%増加し 54億円となりました。

	当中間期 (平成16年度)	前年中間期 (平成15年度)	増 減
日本			
売 上 高	6,714 億円	6,632 億円	1.2%
営 業 利 益	396 億円	567 億円	30.1%
(営業利益率)	(5.9%)	(8.6%)	(2.7%)
総 資 産	10,697 億円	10,611 億円	0.8%
米州			
売 上 高	1,639 億円	1,649 億円	0.6%
営 業 利 益	61 億円	76 億円	20.2%
(営業利益率)	(3.7%)	(4.7%)	(1.0%)
総 資 産	2,051 億円	1,927 億円	6.5%
欧州			
売 上 高	1,957 億円	1,983 億円	1.3%
営 業 利 益	109 億円	95 億円	15.2%
(営業利益率)	(5.6%)	(4.8%)	(0.8%)
総 資 産	2,061 億円	1,866 億円	10.4%
その他地域			
売 上 高	852 億円	998 億円	14.7%
営 業 利 益	54 億円	45 億円	19.0%
(営業利益率)	(6.4%)	(4.6%)	(1.8%)
総 資 産	604 億円	691 億円	12.7%

キャッシュ・フローの状況

	当中間期 (平成16年度)	前年中間期 (平成15年度)	増 減
営業活動によるキャッシュ・フロー	579 億円	616 億円	36 億円
投資活動によるキャッシュ・フロー	339 億円	199 億円	139 億円
財務活動によるキャッシュ・フロー	169 億円	66 億円	102 億円
現金および現金等価物期末残高	2,147 億円	2,250 億円	103 億円

営業活動によるキャッシュ・フローの収入は、前年同期に比べ 36億円減少し 579億円となりました。売上債権の回収が進みましたが、当期純利益が前年同期に比べ減少し、販売拡大に対応するための海外のたな卸資産やリース債権が増加しました。

投資活動によるキャッシュ・フローの支出は、前年同期に比べ 139億円増加し 339億円となりました。前年同期に比べ有価証券売却収入が大きく減少した一方で、新製品生産ラインや商品開発のための設備投資をおこないました。

以上の結果、営業活動および投資活動によるキャッシュ・フローの合計であるフリー・キャッシュ・フローの収入は、前年同期に比べ 176億円減少し 240億円となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、地域毎のキャッシュマネジメントの強化による借入金の削減や配当金の支払等により、169億円の支出となりました。

以上の結果、当中間期末の現金および現金等価物は前期末（平成16年3月末）に比べ 116億円増加し 2,147億円となりました。

なお、キャッシュ・フロー指標の推移は、次のとおりであります。

	平成12年度 中間期	平成13年度 中間期	平成14年度 中間期	平成15年度 中間期	平成16年度 中間期
株主資本比率	35.4%	33.9%	36.3%	36.8%	44.2%
時価ベースの 株主資本比率	86.9%	72.7%	84.2%	77.3%	81.7%
債務償還年数	20.6年	12.2年	5.5年	7.9年	7.5年
インタレスト・カ バレッジ・レシオ	8.9	9.9	24.6	21.5	25.0

株主資本比率：株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業活動によるキャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業活動によるキャッシュ・フロー / 支払利息

いずれも連結ベースの財務数値により計算しております

キャッシュ・フローは営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

通期の見通し

平成16年度リコーグループの通期の見通しと施策

日本ならびに米国の経済は引き続き回復基調を示し、欧州経済は安定しているものの、中東やその他地域における不安定な国際情勢や原油価格の動向への懸念もあり、景気の先行きは依然として不透明であると考えております。加えて事業環境面でも、カラー化やデジタル・ネットワーク化における競争はますます激しくなっております。

通期の業績見通しについて、売上高は 18,100億円と今年 8 月に発表した見通しと同額としております。また第 3 四半期以降の想定為替レートについても対米ドルで 105.00円、対ユーロで 130.00円と変更しておりません。

好調な販売が続いているカラー P P C やプリンティングシステム等の主力分野では、効果的な新製品投入等の事業戦略を展開し、国内外で売上が増加するものと判断しております。

光ディスク事業について、メディア以外の自主開発のドライブおよび部品ユニット等キーモジュール事業の収束を前提とした縮小を予定しており、一方、カラー戦略投資および次期主力商品の開発投資を積極的に実施してまいります。以上の結果、利益については、営業利益および税引前利益の見通しをそれぞれ 1,510億円および 1,455億円に修正いたします。また当期純利益の見通しも同様に 850億円に修正いたします。

リコーグループでは当期を最終年度とする第14次中期経営計画の戦略軸を「T D V の獲得（量の拡大、枚あたりの付加価値向上）による収益基盤の拡大」と定めております。その基本戦略は以下のとおりです。

- ・ B C（ブラック・カラー）変換
- ・ 高速機拡販
- ・ プリンティングソリューション展開

お客様の重要な課題は、T D V（トータルドキュメントボリューム）を管理し、ワークフローの改善と生産性の向上をさらに進めることであると認識しております。これを支援するために、引き続きお客様のトータルプリンティングコストを最適化する提案をおこない、オフィスのカラー化、高速化のニーズの高まりに対応した商品とサービスの提供を図ってまいります。また、平成16年10月1日にリコープリンティングシステムズ株式会社（旧日立プリンティングソリューションズ株式会社）が株式譲受の完了により、新しくリコーグループの一員となりました。これにより製品ラインナップの強化や新たな顧客の獲得を目指し、成長戦略の大きな柱であるプリンティング事業の更なる強化・拡大を図ってまいります。

さらに、継続的な収益向上およびキャッシュ・フロー創出のため、グループの各業務領域でのプロセス改革による効率化を推し進めるとともに、製品のコストダウンも徹底しておこなうことにより価格競争力をより一層強化し、円高・デフレ環境に対応できる「低コスト経営」の実現を目指してまいります。

通期の業績見通しについては、下記を予定しております。

下期の想定為替レート

U S \$	1 =	105円00銭	（上期実績 109円83銭）
E U R O	1 =	130円00銭	（上期実績 133円31銭）

通期の想定為替レート

U S \$	1 =	107円42銭	（前年度実績 113円09銭）
E U R O	1 =	131円66銭	（前年度実績 132円65銭）

	当期見通し （平成16年度）	前 期 （平成15年度）	増 減
（国内）売上高	9,674 億円	9,140 億円	5.8%（増）
（海外）売上高	8,426 億円	8,661 億円	2.7%（減）
売上高合計	18,100 億円	17,802 億円	1.7%（増）
売上総利益	7,600 億円	7,656 億円	0.7%（減）
営業利益	1,510 億円	1,500 億円	0.7%（増）
税引前利益	1,455 億円	1,430 億円	1.7%（増）
当期純利益	850 億円	917 億円	7.4%（減）

上記の業績見通しは、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した見通しであり、リスクや不確実性を含んでおります。実際の業績は様々な重要な要素により、これら業績見通しとは大きく異なる結果となり得ることをご承知おきください。

平成17年3月期 中間決算短信(連結) [米国会計基準]



平成16年10月28日

上場会社名 株式会社 リコ -

上場取引所 東・大・名・福・札

コード番号 7752

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.ricoh.co.jp/IR/>)

代表者 役職名 代表取締役社長兼CEO兼COO 氏名 桜井 正光

問合わせ先責任者 役職名 常務取締役上席執行役員経理本部長 氏名 三浦 善司

TEL 03(5411)4744 (直通)

決算取締役会開催日 平成16年10月28日

米国会計基準採用の有無 有

1. 16年9月中間期の連結業績(平成16年4月1日~平成16年9月30日)

(1) 連結経営成績

	売上高		営業利益		税引前利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年9月中間期	876,003	1.4	57,758	25.2	60,064	15.9
15年9月中間期	888,090	3.6	77,255	26.0	71,416	28.3
16年3月期	1,780,245	2.4	150,006	12.2	143,063	15.9

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
16年9月中間期	35,821	15.2	48	48	-	-
15年9月中間期	42,265	26.1	56	79	-	-
16年3月期	91,766	26.6	123	63	-	-

(注) 持分法投資損益 16年9月中間期 1,434百万円 15年9月中間期 972百万円 16年3月期 2,065百万円
 期中平均株式数(連結) 16年9月中間期 738,843,718株 15年9月中間期 744,261,032株 16年3月期 742,292,806株
 会計処理方法の変更 無
 売上高、営業利益、税引前利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
16年9月中間期	1,877,455	830,280	44.2	1,123	84
15年9月中間期	1,912,162	703,075	36.8	946	38
16年3月期	1,852,793	795,131	42.9	1,076	11

(注) 期末発行済株式数(連結) 16年9月中間期 738,785,590株 15年9月中間期 742,906,263株 16年3月期 738,894,891株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金等価物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年9月中間期	57,980	33,939	16,906	214,706
15年9月中間期	61,656	19,997	6,643	225,013
16年3月期	154,911	63,383	74,835	203,039

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 291社 持分法適用非連結子会社数 41社 持分法適用会社数 21社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1社 (除外) 31社 持分法(新規) 3社 (除外) 1社

2. 17年3月期の連結業績予想(平成16年4月1日~平成17年3月31日)

	売上高	営業利益	税引前利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円
通期	1,810,000	151,000	145,500	85,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 115円 05銭

上記の業績見通しは、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した見通しであり、リスクや不確実性を含んでおります。実際の業績は様々な重要な要素により、これら業績見通しとは大きく異なる結果となり得ることをご承知おきください。上記の予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料の11ページを参照してください。

企業集団の状況

当社グループは、当社および子会社332社、関連会社21社で構成されております。
関係会社の範囲は米国会計基準によっておりますが、わが国会計基準における関係会社の範囲との差異は僅少であります。

当社グループでは主として事務機器および光学機器・半導体・計量器等のその他の分野で、開発、生産、販売、サービス等の活動を展開しております。

開発については、主として当社が担当しております。また、生産については、当社および当社の生産体制と一体となっている国内外の生産関係会社がおこなっております。

事業区分における主要な製品および関係会社の位置付けは、以下のとおりであります。

<事務機器事業>

当事業部門においては、顧客のオフィス生産性の向上を目的とした製品等の提供をおこなっております。その主たるものはデジタル/アナログ複写機、MFP（マルチファンクションプリンター）、レーザープリンター、ファクシミリ、デジタル印刷機、光ディスク応用商品、およびパソコンやサーバーを中心としたIT技術を利用したソリューション商品の提供であります。また、上記機器類の保守サービスおよび関連消耗品の提供に加え、IT環境の構築からネットワーク環境運用、ユーザーサポート等のサポート・サービスの提供もおこなっております。

【主要な関係会社】

（生産）

国内…………… 東北リコー(株)、リコーエレメックス(株)、リコーユニテクノ(株)、
迫リコー(株)、リコーマイクロエレクトロニクス(株)、リコー計器(株)
米州…………… RICOH ELECTRONICS, INC.
欧州…………… RICOH UK PRODUCTS LTD.、RICOH INDUSTRIE FRANCE S.A.S.
その他地域… RICOH ASIA INDUSTRY (SHENZHEN)LTD.、SHANGHAI RICOH FACSIMILE CO., LTD.、
SINDO RICOH CO., LTD.(関連会社)

（販売・サービス）

国内…………… リコー東北(株)、リコー中部(株)、リコー関西(株)、リコー中国(株)、リコー九州(株)、
東京リコー(株)他全国39総合販売、リコーテクノシステムズ(株)、
(株)エヌ・ピー・エス・リコー、リコーリース(株)、リコーロジスティクス(株)
米州…………… RICOH CORPORATION、SAVIN CORPORATION、LANIER WORLDWIDE, INC.
欧州…………… RICOH EUROPE B.V.、RICOH DEUTSCHLAND GmbH、RICOH UK LTD.、RICOH FRANCE S.A.、
RICOH ESPANA S.A.、RICOH ITALIA S.p.A.、NRG GROUP PLC
その他地域… RICOH CHINA CO., LTD.、RICOH HONG KONG LTD.、RICOH ASIA PACIFIC PTE. LTD.、
RICOH AUSTRALIA PTY, LTD.、RICOH NEW ZEALAND LTD.

<その他事業>

当事業部門においては、光学機器の製造・販売、半導体の製造・販売、計量器の製造・販売、リース子会社による金融および物流事業等の事業をおこなっております。

【主要な関係会社】

（生産）

リコー光学(株)、リコーエレメックス(株)

（販売）

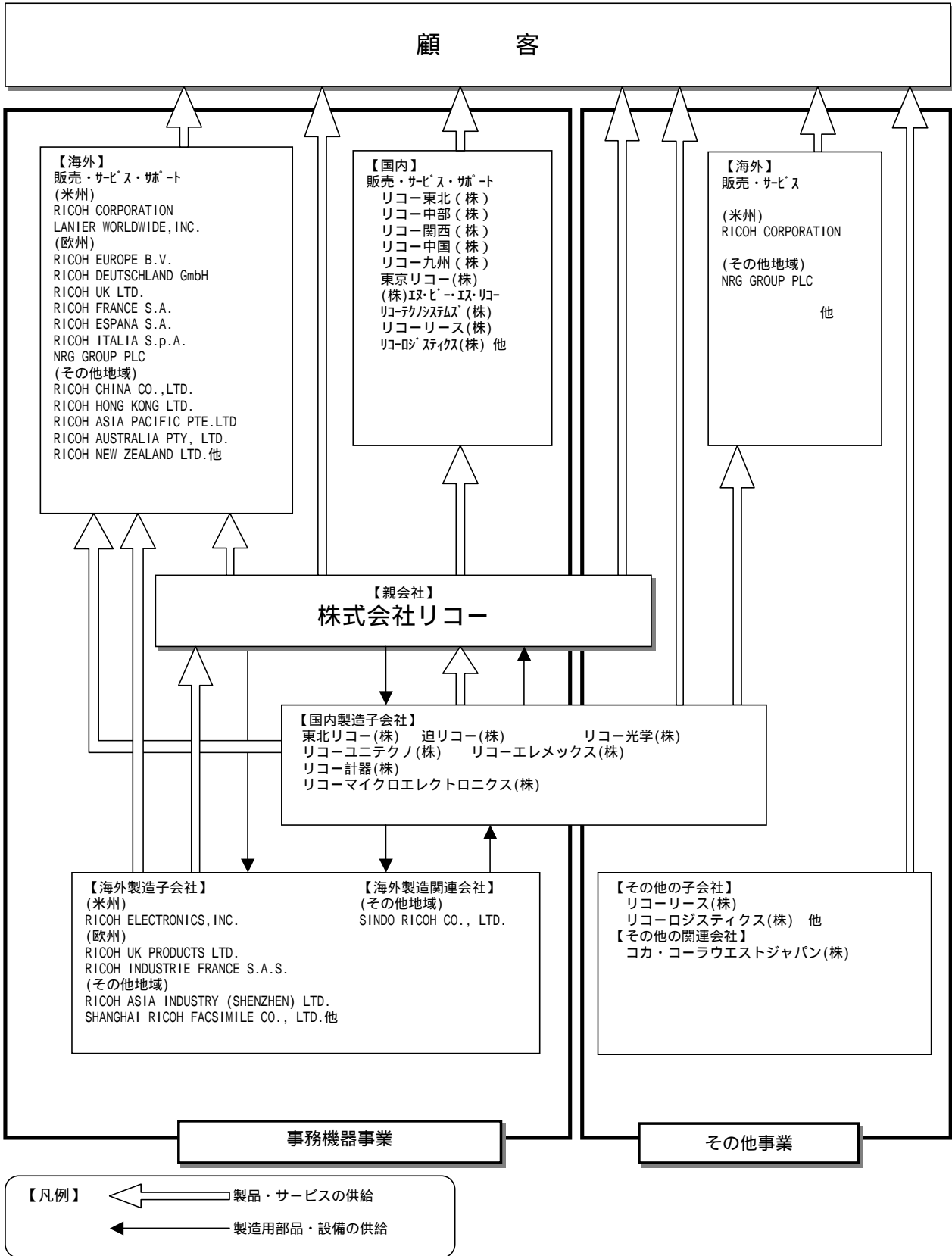
RICOH CORPORATION、NRG GROUP PLC

（その他）

リコーリース(株)、リコーロジスティクス(株)、
コカ・コーラウエストジャパン(株)(関連会社)

<事業系統図>

以上に述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



なお、上記のうち、国内の証券市場に上場している子会社は以下のとおりであります。

リコーリース(株)	：東京証券取引所
リコーエレメックス(株)	：東京証券取引所、名古屋証券取引所

1. 連結損益計算書

【当第2四半期間】（平成16年7月1日～平成16年9月30日）

（単位：百万円）

科 目	当第2四半期		前第2四半期		増 減	
	自平成16年7月1日 至平成16年9月30日	自平成15年7月1日 至平成15年9月30日	自平成15年7月1日 至平成15年9月30日	自平成15年7月1日 至平成15年9月30日	金 額	伸び率(%)
売 上 高	439,453	100.0	450,637	100.0	11,184	2.5
売 上 原 価	264,744	60.2	255,282	56.6	9,462	3.7
売 上 総 利 益	174,709	39.8	195,355	43.4	20,646	10.6
販売費及び一般管理費	156,338	35.6	156,584	34.8	246	0.2
営 業 利 益	18,371	4.2	38,771	8.6	20,400	52.6
営 業 外 損 益						
受取利息及び配当金	470	0.1	617	0.1	147	23.8
支 払 利 息	1,086	0.2	1,339	0.3	253	18.9
その他（収益）費用	990	0.2	3,950	0.8	4,940	-
税 引 前 利 益	18,745	4.3	34,099	7.6	15,354	45.0
法 人 税 等	7,860	1.8	14,362	3.2	6,502	45.3
少 数 株 主 持 分 損 益	780	0.2	347	0.1	433	124.8
持分法による投資損益	822	0.2	520	0.1	302	58.1
当 期 純 利 益	10,927	2.5	19,910	4.4	8,983	45.1

<ご参考>為替レート（3ヶ月 期中平均レート）

	当第2四半期	前第2四半期
US \$ 1 =	¥110.01	¥117.61
EURO 1 =	¥134.44	¥132.27

【当中間期】（平成16年4月1日～平成16年9月30日）

（単位：百万円）

科 目	当中間期		前年中間期		増 減		前 期	
	自平成16年4月1日 至平成16年9月30日	自平成15年4月1日 至平成15年9月30日	自平成15年4月1日 至平成15年9月30日	自平成15年4月1日 至平成15年9月30日	金 額	伸び率(%)	自平成15年4月1日 至平成16年3月31日	金 額 構成比
売 上 高	876,003	100.0	888,090	100.0	12,087	1.4	1,780,245	100.0
売 上 原 価	512,123	58.5	499,983	56.3	12,140	2.4	1,014,619	57.0
売 上 総 利 益	363,880	41.5	388,107	43.7	24,227	6.2	765,626	43.0
販売費及び一般管理費	306,122	34.9	310,852	35.0	4,730	1.5	615,620	34.6
営 業 利 益	57,758	6.6	77,255	8.7	19,497	25.2	150,006	8.4
営 業 外 損 益								
受取利息及び配当金	1,073	0.1	1,313	0.1	240	18.3	1,925	0.1
支 払 利 息	2,316	0.3	2,863	0.3	547	19.1	5,290	0.3
その他（収益）費用	3,549	0.5	4,289	0.5	7,838	-	3,578	0.2
税 引 前 利 益	60,064	6.9	71,416	8.0	11,352	15.9	143,063	8.0
法 人 税 等	23,779	2.7	28,424	3.2	4,645	16.3	56,641	3.2
少 数 株 主 持 分 損 益	1,898	0.2	1,699	0.1	199	11.7	4,094	0.2
持分法による投資損益	1,434	0.1	972	0.1	462	47.5	2,065	0.1
会計方針の変更による 累積影響額前利益	35,821	4.1	42,265	4.8	6,444	15.2	84,393	4.7
会計方針の変更による 累積影響額（税効果控除後）	-	-	-	-	-	-	7,373	0.5
中 間（当 期）純 利 益	35,821	4.1	42,265	4.8	6,444	15.2	91,766	5.2

<ご参考>為替レート（期中平均レート）

	当中間期	前年中間期	前 期
US \$ 1 =	¥109.83	¥118.06	¥113.09
EURO 1 =	¥133.31	¥133.47	¥132.65

2. 連結分野別売上高表

(1) 製品別売上高

【当第2四半期間】(平成16年7月1日～平成16年9月30日) (単位:百万円)

区 分	当第2四半期 自平成16年7月1日 至平成16年9月30日		前第2四半期 自平成15年7月1日 至平成15年9月30日		増 減	
	金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)	金 額	伸び率(%)
デジタル画像	136,148	31.0	150,161	33.3	14,013	9.3
その他画像	38,828	8.8	52,165	11.6	13,337	25.6
画像ソリューション	174,976	39.8	202,326	44.9	27,350	13.5
プリンティングシステム	149,373	34.0	117,351	26.0	32,022	27.3
その他I/Oシステム	3,594	0.8	18,304	4.1	14,710	80.4
ネットワークI/Oシステム	152,967	34.8	135,655	30.1	17,312	12.8
ネットワークシステムソリューション	54,049	12.3	53,795	11.9	254	0.5
事務機器合計	381,992	86.9	391,776	86.9	9,784	2.5
その他事業	57,461	13.1	58,861	13.1	1,400	2.4
合 計	439,453	100.0	450,637	100.0	11,184	2.5

<ご参考>為替レート(3ヶ月 期中平均レート)

	当第2四半期	前第2四半期
US \$ 1	¥110.01	¥117.61
EURO 1	¥134.44	¥132.27

【当中間期】(平成16年4月1日～平成16年9月30日) (単位:百万円)

区 分	当中間期 自平成16年4月1日 至平成16年9月30日		前年中間期 自平成15年4月1日 至平成15年9月30日		増 減		前 期 自平成15年4月1日 至平成16年3月31日	
	金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)	金 額	伸び率(%)	金 額	構成比(%)
デジタル画像	275,531	31.5	309,158	34.8	33,627	10.9	606,270	34.1
その他画像	81,074	9.2	105,936	11.9	24,862	23.5	197,304	11.0
画像ソリューション	356,605	40.7	415,094	46.7	58,489	14.1	803,574	45.1
プリンティングシステム	301,343	34.4	233,457	26.3	67,886	29.1	509,212	28.6
その他I/Oシステム	8,979	1.0	29,725	3.3	20,746	69.8	49,025	2.8
ネットワークI/Oシステム	310,322	35.4	263,182	29.6	47,140	17.9	558,237	31.4
ネットワークシステムソリューション	99,038	11.3	97,232	11.0	1,806	1.9	195,822	11.0
事務機器合計	765,965	87.4	775,508	87.3	9,543	1.2	1,557,633	87.5
その他事業	110,038	12.6	112,582	12.7	2,544	2.3	222,612	12.5
合 計	876,003	100.0	888,090	100.0	12,087	1.4	1,780,245	100.0

<ご参考>為替レート(期中平均レート)

	当中間期	前年中間期
US \$ 1	¥109.83	¥118.06
EURO 1	¥133.31	¥133.47

前 期
¥113.09
¥132.65

(注) 各区分には以下の製品が含まれております。

- デジタル画像 ……デジタルPPC・カラーPPC・印刷機・FAX等機器及び関連消耗品・サービス等
- その他画像 ……アナログPPC・シリア等機器及び関連消耗品・サービス・サーマル・パ等
- プリンティングシステム ……MFP(マルチファンクションプリンター)・プリンター等機器及び関連消耗品・サービス・関連ソフト等
- その他I/Oシステム ……光ディスク応用商品及びシステム・スキャナ等
- ネットワークシステムソリューション ……パソコン・サーバ・ネットワーク機器・ネットワーク関連ソフト・アプリケーション及びサービス・サポート等
- その他事業 ……光学機器・計量器・半導体等

(2) 国内・海外別売上高

【当第2四半期間】(平成16年7月1日～平成16年9月30日)

(単位:百万円)

区 分	当第2四半期 自平成16年7月1日 至平成16年9月30日		前第2四半期 自平成15年7月1日 至平成15年9月30日		増 減	
	金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)	金 額	伸び率(%)
国 内	235,864	53.7	224,301	49.8	11,563	5.2
米 州	82,929	18.9	88,173	19.6	5,244	5.9
欧 州	92,664	21.1	98,332	21.8	5,668	5.8
そ の 他	27,996	6.3	39,831	8.8	11,835	29.7
海 外	203,589	46.3	226,336	50.2	22,747	10.1
合 計	439,453	100.0	450,637	100.0	11,184	2.5

<ご参考>為替レート(3ヶ月 期中平均レート)

	当第2四半期	前第2四半期
US \$ 1	¥110.01	¥117.61
EURO 1	¥134.44	¥132.27

【当中間期】(平成16年4月1日～平成16年9月30日)

(単位:百万円)

区 分	当中間期 自平成16年4月1日 至平成16年9月30日		前年中間期 自平成15年4月1日 至平成15年9月30日		増 減		前 期 自平成15年4月1日 至平成16年3月31日	
	金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)	金 額	伸び率(%)	金 額	構成比(%)
国 内	469,176	53.6	448,636	50.5	20,540	4.6	914,060	51.3
米 州	161,330	18.4	167,664	18.9	6,334	3.8	326,380	18.3
欧 州	192,987	22.0	196,951	22.2	3,964	2.0	402,392	22.6
そ の 他	52,510	6.0	74,839	8.4	22,329	29.8	137,413	7.8
海 外	406,827	46.4	439,454	49.5	32,627	7.4	866,185	48.7
合 計	876,003	100.0	888,090	100.0	12,087	1.4	1,780,245	100.0

<ご参考>為替レート(期中平均レート)

	当中間期	前年中間期	前 期
US \$ 1	¥109.83	¥118.06	¥113.09
EURO 1	¥133.31	¥133.47	¥132.65

3. 連結貸借対照表

(単位：百万円)

資産の部	当中間期 (平成16年 9月30日現在)	前 期 (平成16年 3月31日現在)	増 減	負債及び資本の部	当中間期 (平成16年 9月30日現在)	前 期 (平成16年 3月31日現在)	増 減
(流動資産)	(870,942)	(871,817)	(875)	(流動負債)	(643,124)	(607,428)	(35,696)
現金及び預金	215,559	204,001	11,558	支払手形・買掛金	276,551	297,672	21,121
売上債権	397,310	422,244	24,934	短期借入金	207,868	151,162	56,706
有価証券	51,119	45,124	5,995	その他の流動負債	158,705	158,594	111
たな卸資産	151,793	145,369	6,424	(固定負債)	(353,636)	(401,357)	(47,721)
その他の流動資産	55,161	55,079	82	長期債務	227,452	281,570	54,118
(固定資産)	(1,006,513)	(980,976)	(25,537)	退職給付債務	87,017	83,492	3,525
有形固定資産	237,757	238,712	955	その他の固定負債	39,167	36,295	2,872
リース債権等	536,636	514,047	22,589	(負債合計)	(996,760)	(1,008,785)	(12,025)
その他の投資	232,120	228,217	3,903	(少数株主持分)	(50,415)	(48,877)	(1,538)
				資本金	135,364	135,364	-
				資本剰余金	186,600	186,599	1
				利益剰余金	544,581	515,372	29,209
				その他の包括利益(損失) 累計額	24,095	30,272	6,177
				自己株式	12,170	11,932	238
				(資本合計)	(830,280)	(795,131)	(35,149)
資産合計	1,877,455	1,852,793	24,662	負債及び資本合計	1,877,455	1,852,793	24,662

(注) 現金及び預金の内訳

その他の包括利益(損失)累計額内訳

	当中間期	前 期		当中間期	前 期	増 減
現金及び現金等価物	214,706	203,039	未実現有価証券評価益	3,858	4,026	168
定期預金	853	962	年金債務調整勘定	16,872	14,863	2,009
			未実現デリバティブ 評価損益	23	24	1
			換算修正累計額	11,058	19,411	8,353

<ご参考> 為替レート(期末日レート)

	当中間期	前 期
US \$ 1 =	¥111.05	¥105.69
EURO 1 =	¥137.04	¥128.88

4. 連結剰余金計算書

(単位：百万円)

	当中間期 自平成16年4月1日 至平成16年9月30日	前 期 自平成15年4月1日 至平成16年3月31日
利益剰余金(期首)	515,372	434,748
連結子会社の連結期間 変更に伴う増加額	777	-
当期純利益	35,821	91,766
配当金	7,389	11,142
利益剰余金(期末)	544,581	515,372

5. 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

項 目	当中間期	前年中間期	前 期
	自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日	自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日	自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日
・ 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 当期純利益	35,821	42,265	91,766
2. 営業活動による純増額への調整			
有形固定資産減価償却費および無形固定資産償却費	36,963	37,827	76,968
受取配当金控除後持分法投資損益	631	230	1,001
繰延税金繰入額	2,362	1,257	3,338
有形固定資産除売却損	1,569	837	2,035
会計方針の変更による累積影響額	-	-	7,373
資産および負債の増減			
売上債権の減少(増加)	27,001	7,935	11,367
たな卸資産の増加	6,122	7,979	4,317
リース債権の増加	20,876	21,723	32,650
支払手形および買掛金の増加(減少)	20,386	6,773	21,316
未払法人税等および未払費用等の減少	3,765	5,069	5,913
退職給付債務の増加(減少)	1,332	9,806	609
その他	4,712	6,017	22,718
営業活動による純増額	57,980	61,656	154,911
・ 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 有形固定資産の売却	578	134	190
2. 有形固定資産の購入	37,758	36,282	75,432
3. 有価証券の取得	6,149	25,103	35,518
4. 有価証券の売却	5	33,514	45,464
5. 定期預金の純減	118	9,159	9,915
6. その他	9,267	1,419	8,002
投資活動による純減額	33,939	19,997	63,383
・ 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 長期債務による調達	24,917	1,125	13,349
2. 長期債務の返済	33,832	15,970	31,509
3. 短期借入金の純増減	9,099	30,244	10,728
4. 社債発行による調達	9,000	1,000	1,000
5. 社債の返済	18,000	14,000	23,910
6. 配当金	7,405	5,181	11,136
7. 自己株式取得	251	3,643	11,411
8. その他	434	218	490
財務活動による純減額	16,906	6,643	74,835
・ 換算レートの変動に伴う影響額	2,057	754	2,897
・ 現金および現金等価物の純増額	9,192	35,770	13,796
・ 現金および現金等価物の期首残高	203,039	189,243	189,243
・ 連結子会社の連結期間変更に伴う 現金および現金等価物期首残高増加額	2,475	-	-
・ 現金および現金等価物の期末残高	214,706	225,013	203,039

6. 連結セグメント情報

(1) ビジネスセグメント情報

【当第2四半期間】（平成16年7月1日～平成16年9月30日）

損益情報：

（単位：百万円）

		当第2四半期 自平成16年7月1日 至平成16年9月30日		前第2四半期 自平成15年7月1日 至平成15年9月30日		増減	
		金額	(%)	金額	(%)	金額	(%)
事務機器事業	売上高	381,992		391,776		9,784	2.5
	外部顧客向けセグメント間	-		-		-	
	計	381,992	100.0	391,776	100.0	9,784	2.5
	営業費用	349,896	91.6	337,322	86.1	12,574	3.7
	営業利益	32,096	8.4	54,454	13.9	22,358	41.1
その他事業	売上高	57,461		58,861		1,400	2.4
	外部顧客向けセグメント間	598		538		60	11.2
	計	58,059	100.0	59,399	100.0	1,340	2.3
	営業費用	57,889	99.7	58,825	99.0	936	1.6
	営業利益	170	0.3	574	1.0	404	70.4
消去又は 全社	売上高						
	セグメント間	598		538		60	
	計	598	-	538	-	60	-
	営業費用						
	セグメント間	590		548		42	
	配賦不能費用	13,887		16,267		2,380	
	計	13,297	-	15,719	-	2,422	-
	営業利益	13,895	-	16,257	-	2,362	-
連結	売上高	439,453		450,637		11,184	2.5
	外部顧客向けセグメント間	-		-		-	
	計	439,453	100.0	450,637	100.0	11,184	2.5
	営業費用	421,082	95.8	411,866	91.4	9,216	2.2
	営業利益	18,371	4.2	38,771	8.6	20,400	52.6

総資産：

（単位：百万円）

	当第2四半期 平成16年9月30日現在		前第2四半期 平成15年9月30日現在		増減	
	金額	(%)	金額	(%)	金額	(%)
事務機器事業	1,233,319		1,196,927		36,392	3.0
その他事業	173,133		184,083		10,950	5.9
セグメント間取引消去	9,185		7,596		1,589	20.9
本社または全社的資産	480,188		538,748		58,560	10.9
合計	1,877,455		1,912,162		34,707	1.8

設備投資：

（単位：百万円）

	当第2四半期 自平成16年7月1日 至平成16年9月30日		前第2四半期 自平成15年7月1日 至平成15年9月30日		増減	
	金額	(%)	金額	(%)	金額	(%)
事務機器事業	17,725		14,621		3,104	21.2
その他事業	1,095		2,665		1,570	58.9
本社または全社的資産	770		391		379	96.9
合計	19,590		17,677		1,913	10.8

減価償却費：

（単位：百万円）

	当第2四半期 自平成16年7月1日 至平成16年9月30日		前第2四半期 自平成15年7月1日 至平成15年9月30日		増減	
	金額	(%)	金額	(%)	金額	(%)
事務機器事業	13,638		14,436		798	5.5
その他事業	743		1,694		951	56.1
本社または全社的資産	717		466		251	53.9
合計	15,098		16,596		1,498	9.0

【当中間期】（平成16年4月1日～平成16年9月30日）

損益情報：

（単位：百万円）

		当中間期		前年中間期		増減		前期	
		自平成16年4月1日 至平成16年9月30日		自平成15年4月1日 至平成15年9月30日		金額	(%)	自平成15年4月1日 至平成16年3月31日	
		金額	(%)	金額	(%)	金額	(%)	金額	(%)
事務機器事業	売上高								
	外部顧客向けセグメント間	765,965		775,508		9,543	1.2	1,557,633	
	計	-		-		-		-	
	計	765,965	100.0	775,508	100.0	9,543	1.2	1,557,633	100.0
その他事業	営業費用	683,759	89.3	672,809	86.8	10,950	1.6	1,353,304	86.9
	営業利益	82,206	10.7	102,699	13.2	20,493	20.0	204,329	13.1
	売上高								
	外部顧客向けセグメント間	110,038		112,582		2,544	2.3	222,612	
消去又は 全社	計	1,266	100.0	1,165	100.0	101	8.7	2,462	
	営業費用	110,047	98.9	110,761	97.4	714	0.6	220,391	97.9
	営業利益	1,257	1.1	2,986	2.6	1,729	57.9	4,683	2.1
	計	111,304		113,747		2,443	2.1	225,074	100.0
連結	営業費用	25,707		28,460		2,753		59,038	
	営業利益	25,705		28,430		2,725		59,006	
	売上高								
	セグメント間	1,266		1,165		101		2,462	
連結	計	1,266	-	1,165	-	101	-	2,462	-
	営業費用	1,268		1,195		73		2,494	
	配賦不能費用	25,707		28,460		2,753		59,038	
	計	24,439	-	27,265	-	2,826	-	56,544	-
連結	営業利益	25,705	-	28,430	-	2,725	-	59,006	-
	売上高								
	外部顧客向けセグメント間	876,003		888,090		12,087	1.4	1,780,245	
	計	876,003	100.0	888,090	100.0	12,087	1.4	1,780,245	100.0
連結	営業費用	818,245	93.4	810,835	91.3	7,410	0.9	1,630,239	91.6
	営業利益	57,758	6.6	77,255	8.7	19,497	25.2	150,006	8.4
	計	876,003		888,090		12,087		1,780,245	
	セグメント間	-		-		-		-	

総資産：

（単位：百万円）

	当中間期		前年中間期		増減		前期	
	平成16年9月30日現在		平成15年9月30日現在		金額	(%)	平成16年3月31日現在	
	金額		金額		金額	(%)	金額	
事務機器事業	1,233,319		1,196,927		36,392	3.0	1,220,747	
その他事業	173,133		184,083		10,950	5.9	182,532	
セグメント間取引消去	9,185		7,596		1,589	20.9	8,047	
本社または全社的資産	480,188		538,748		58,560	10.9	457,561	
合計	1,877,455		1,912,162		34,707	1.8	1,852,793	

設備投資：

（単位：百万円）

	当中間期		前年中間期		増減		前期	
	自平成16年4月1日 至平成16年9月30日		自平成15年4月1日 至平成15年9月30日		金額	(%)	自平成15年4月1日 至平成16年3月31日	
	金額		金額		金額	(%)	金額	
事務機器事業	34,297		31,938		2,359	7.4	65,366	
その他事業	2,791		3,916		1,125	28.7	8,712	
本社または全社的資産	1,149		480		669	139.4	1,429	
合計	38,237		36,334		1,903	5.2	75,507	

減価償却費：

（単位：百万円）

	当中間期		前年中間期		増減		前期	
	自平成16年4月1日 至平成16年9月30日		自平成15年4月1日 至平成15年9月30日		金額	(%)	自平成15年4月1日 至平成16年3月31日	
	金額		金額		金額	(%)	金額	
事務機器事業	27,440		29,378		1,938	6.6	57,956	
その他事業	2,230		3,349		1,119	33.4	7,774	
本社または全社的資産	1,371		895		476	53.2	1,954	
合計	31,041		33,622		2,581	7.7	67,684	

(2) 所在地別セグメント情報

【当第2四半期間】(平成16年7月1日～平成16年9月30日)

損益情報:

(単位:百万円)

		当第2四半期		前第2四半期		増減	
		自平成16年7月1日 至平成16年9月30日		自平成15年7月1日 至平成15年9月30日		金額	(%)
		金額	(%)	金額	(%)	金額	(%)
日本	売上高						
	外部顧客向け セグメント間	241,810		240,584		1,226	0.5
	計	93,541		87,257		6,284	7.2
		335,351	100.0	327,841	100.0	7,510	2.3
	営業費用	327,311	97.6	304,898	93.0	22,413	7.4
	営業利益	8,040	2.4	22,943	7.0	14,903	65.0
米州	売上高						
	外部顧客向け セグメント間	82,552		84,431		1,879	2.2
	計	3,519		1,410		2,109	149.6
		86,071	100.0	85,841	100.0	230	0.3
	営業費用	81,812	95.1	80,451	93.7	1,361	1.7
	営業利益	4,259	4.9	5,390	6.3	1,131	21.0
欧州	売上高						
	外部顧客向け セグメント間	93,315		97,797		4,482	4.6
	計	848		715		133	18.6
		94,163	100.0	98,512	100.0	4,349	4.4
	営業費用	89,354	94.9	94,490	95.9	5,136	5.4
	営業利益	4,809	5.1	4,022	4.1	787	19.6
その他 地域	売上高						
	外部顧客向け セグメント間	21,776		27,825		6,049	21.7
	計	22,808		24,110		1,302	5.4
		44,584	100.0	51,935	100.0	7,351	14.2
	営業費用	41,549	93.2	49,722	95.7	8,173	16.4
	営業利益	3,035	6.8	2,213	4.3	822	37.1
消去又は 全社	売上高						
	外部顧客向け セグメント間						
	計	120,716		113,492		7,224	
		120,716	-	113,492	-	7,224	-
	営業費用	118,944	-	117,695	-	1,249	-
	営業利益	1,772	-	4,203	-	5,975	-
連結	売上高						
	外部顧客向け セグメント間	439,453		450,637		11,184	2.5
	計	-		-		-	-
		439,453	100.0	450,637	100.0	11,184	2.5
	営業費用	421,082	95.8	411,866	91.4	9,216	2.2
	営業利益	18,371	4.2	38,771	8.6	20,400	52.6

総資産:

(単位:百万円)

	当第2四半期		前第2四半期		増減	
	平成16年9月30日現在		平成15年9月30日現在		金額	(%)
	金額		金額		金額	(%)
日本	1,069,762		1,061,188		8,574	0.8
米州	205,198		192,700		12,498	6.5
欧州	206,108		186,650		19,458	10.4
その他地域	60,406		69,154		8,748	12.7
セグメント間取引消去	144,207		136,278		7,929	5.8
本社または全社的資産	480,188		538,748		58,560	10.9
合計	1,877,455		1,912,162		34,707	1.8

【当中間期】（平成16年4月1日～平成16年9月30日）

損益情報：

（単位：百万円）

		当中間期		前年中間期		増減		前期	
		自平成16年4月1日 至平成16年9月30日		自平成15年4月1日 至平成15年9月30日		金額	(%)	自平成15年4月1日 至平成16年3月31日	
		金額	(%)	金額	(%)	金額	(%)	金額	(%)
日本	売上高								
	外部顧客向け セグメント間	481,473		478,922		2,551	0.5	962,127	
	計	189,951		184,331		5,620	3.0	351,070	
		671,424	100.0	663,253	100.0	8,171	1.2	1,313,197	100.0
	営業費用	631,732	94.1	606,466	91.4	25,266	4.2	1,215,875	92.6
	営業利益	39,692	5.9	56,787	8.6	17,095	30.1	97,322	7.4
米州	売上高								
	外部顧客向け セグメント間	159,184		161,965		2,781	1.7	315,504	
	計	4,814		2,992		1,822	60.9	5,249	
		163,998	100.0	164,957	100.0	959	0.6	320,753	100.0
	営業費用	157,865	96.3	157,274	95.3	591	0.4	305,284	95.2
	営業利益	6,133	3.7	7,683	4.7	1,550	20.2	15,469	4.8
欧州	売上高								
	外部顧客向け セグメント間	193,941		196,560		2,619	1.3	400,646	
	計	1,789		1,771		18	1.0	3,770	
		195,730	100.0	198,331	100.0	2,601	1.3	404,416	100.0
	営業費用	184,768	94.4	188,819	95.2	4,051	2.1	382,383	94.6
	営業利益	10,962	5.6	9,512	4.8	1,450	15.2	22,033	5.4
その他 地域	売上高								
	外部顧客向け セグメント間	41,405		50,643		9,238	18.2	101,968	
	計	43,818		49,225		5,407	11.0	91,373	
		85,223	100.0	99,868	100.0	14,645	14.7	193,341	100.0
	営業費用	79,788	93.6	95,302	95.4	15,514	16.3	182,870	94.6
	営業利益	5,435	6.4	4,566	4.6	869	19.0	10,471	5.4
消去又は 全社	売上高								
	外部顧客向け セグメント間	240,372		238,319		2,053	-	451,462	
	計	240,372	-	238,319	-	2,053	-	451,462	-
		235,908	-	237,026	-	1,118	-	456,173	-
	営業利益	4,464	-	1,293	-	3,171	-	4,711	-
連結	売上高								
	外部顧客向け セグメント間	876,003		888,090		12,087	1.4	1,780,245	
	計	-		-		-	-	-	
		876,003	100.0	888,090	100.0	12,087	1.4	1,780,245	100.0
	営業費用	818,245	93.4	810,835	91.3	7,410	0.9	1,630,239	91.6
	営業利益	57,758	6.6	77,255	8.7	19,497	25.2	150,006	8.4

総資産：

（単位：百万円）

	当中間期		前年中間期		増減		前期	
	平成16年9月30日現在		平成15年9月30日現在		金額	(%)	平成16年3月31日現在	
	金額		金額		金額	(%)	金額	
日本	1,069,762		1,061,188		8,574	0.8	1,071,297	
米州	205,198		192,700		12,498	6.5	188,644	
欧州	206,108		186,650		19,458	10.4	188,184	
その他地域	60,406		69,154		8,748	12.7	63,701	
セグメント間取引消去	144,207		136,278		7,929	5.8	116,594	
本社または全社的資産	480,188		538,748		58,560	10.9	457,561	
合計	1,877,455		1,912,162		34,707	1.8	1,852,793	

7. 連結財務諸表作成の基本となる事項

(1) 連結の範囲および持分法の適用の異動の状況

連結子会社

(新規) MASANA OFFICE SOLUTIONS (PTY) LIMITED

(除外) HANIMEX AUSTRALASIA PTY LTD. 他 30社

持分法適用会社

(新規) トライアングル・スピリット(株) 他 2社

(除外) FOTO ISLAND (NSW) PTY. LTD.

(2) 主要な連結会計方針の要約

連結基準

当連結財務諸表には、当社および子会社が含まれております。20%から50%を保有する関連会社に対する投資勘定については持分法を適用しております。連結会社間の債権・債務および連結会社間の取引は、連結上消去しております。

当期首において一部の海外連結子会社の決算期間を12月から3月に変更いたしました。その結果、利益剰余金が777百万円増加し、その他の包括利益(損失)累計額が1,665百万円減少いたしました。

有価証券

有価証券の会計処理は、米国財務会計基準審議会基準書第115号に準拠しております。当社および連結子会社の保有する有価証券は、主に売却可能有価証券に分類されます。

売却可能有価証券は、未実現損益を反映した公正価額で評価し、税効果考慮後の未実現利益および未実現損失の金額を未実現有価証券評価益として資本の部のその他の包括利益(損失)累計額に含めて表示しております。

有価証券の売却時の原価は、移動平均法による原価法により算出しております。

たな卸資産

たな卸資産は、主として総平均法に基づく低価法により評価しており、その原価には原材料費、労務費および製造間接費が含まれております。

有形固定資産

有形固定資産の減価償却方法は、主として定率法を採用しております。しかし、海外子会社の大部分は、定額法を採用しております。

米国財務会計基準審議会基準書第13号に基づき、キャピタルリースに分類されるリース資産の取得は有形固定資産の取得として処理しております。

営業権およびその他の無形固定資産

米国財務会計基準審議会基準書第142号に基づき、営業権および耐用年数の確定できない無形固定資産については償却をおこなっておりません。同基準書はこれらの資産を最低年1回の減損テストにより評価することを求めております。

見積りの使用

当社グループは連結財務諸表を作成するにあたり、必要な仮定と見積りをおこなっており、それらは資産・負債・収益・費用の計上金額、長期性資産の減損の認識、金融商品の時価ならびに偶発資産および偶発債務の開示情報に影響を与えております。実際の結果とそれらの見積りは相違することが有り得ます。

8 . 連結注記事項

(1) 有価証券の時価等

平成16年3月31日および平成16年9月30日現在、有価証券に関する主な種類別有価証券の取得価額、未実現利益および未実現損失、公正価額は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	平成16年度中間				平成15年度			
	取得価額	未実現利益	未実現損失	公正価額	取得価額	未実現利益	未実現損失	公正価額
有価証券								
社債	51,137	2	21	51,118	45,139	6	22	45,123
その他	1	-	-	1	1	-	-	1
	<u>51,138</u>	<u>2</u>	<u>21</u>	<u>51,119</u>	<u>45,140</u>	<u>6</u>	<u>22</u>	<u>45,124</u>
投資有価証券								
株式	5,088	7,047	52	12,083	5,053	8,080	33	13,100
その他	1,309	407	-	1,716	1,174	492	-	1,666
市場性のない株式	7,047	-	-	7,047	7,105	-	-	7,105
	<u>13,444</u>	<u>7,454</u>	<u>52</u>	<u>20,846</u>	<u>13,332</u>	<u>8,572</u>	<u>33</u>	<u>21,871</u>

(2) デリバティブ

当社グループは資産・負債の管理および保全に関連して金融派生商品を利用しております。

平成16年3月31日および平成16年9月30日現在における金融派生商品の連結貸借対照表計上額および時価は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	平成16年度中間		平成15年度	
	計上金額	見積金額	計上金額	見積金額
金利スワップ(純額)	1,864	1,864	2,266	2,266
為替予約等(純額)	253	253	1,876	1,876
通貨オプション(純額)	332	332	145	145
合計	<u>1,785</u>	<u>1,785</u>	<u>3,997</u>	<u>3,997</u>

(3) 関連会社との取引

関連会社との取引は以下のとおりであります。

債権債務残高	平成16年9月30日	平成16年3月31日
債権	4,524 百万円	3,530 百万円
債務	3,083	2,217
取引高	平成16年度中間	平成15年度
売上高	10,133 百万円	19,534 百万円
仕入高	14,386	18,714
受取配当金	803	1,064



平成17年3月期 個別中間財務諸表の概要

平成16年10月28日

上場会社名 **株式会社リコー** 上場取引所 東・大・名・福・札
 コード番号 7752 本社所在都道府県 東京都
 (URL <http://www.ricoh.co.jp/IR/>)
 代表者 役職名 代表取締役社長兼CEO兼COO 氏名 桜井 正光
 問合せ先責任者 役職名 常務取締役上席執行役員経理本部長 氏名 三浦 善司
 決算取締役会開催日 平成16年10月28日 TEL 03(5411)4744(直通)
 中間配当支払開始日 平成16年12月1日 中間配当制度の有無 有
 単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

1. 16年9月中間期の業績(平成16年4月1日~平成16年9月30日)

(1) 経営成績

金額の表示は、百万円未満の端数を切り捨てております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年9月中間期	435,889	1.8	23,929	43.0	27,523	31.8
15年9月中間期	444,103	6.3	41,988	29.1	40,350	19.6
16年3月期	876,366	2.5	62,161	13.5	62,513	9.3

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
16年9月中間期	18,712	27.4	25	33
15年9月中間期	25,773	20.5	34	63
16年3月期	58,595	36.6	79	18

(注) 期中平均株式数 16年9月中間期 738,843,718株 15年9月中間期 744,261,032株 16年3月期 742,292,806株
 会計処理方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり中間配当金		1株当たり年間配当金	
	円	銭	円	銭
16年9月中間期	10	00	-	-
15年9月中間期	8	00	-	-
16年3月期	-	-	18	00

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
16年9月中間期	939,248	652,912	69.5	883	76
15年9月中間期	948,502	623,320	65.7	839	03
16年3月期	937,310	642,415	68.5	869	19

(注) 期末発行済株式数 16年9月中間期 738,785,590株 15年9月中間期 742,906,263株 16年3月期 738,894,891株
 期末自己株式数 16年9月中間期 6,126,488株 15年9月中間期 2,005,815株 16年3月期 6,017,187株

2. 17年3月期の業績予想(平成16年4月1日~平成17年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期末	
通期	百万円	百万円	百万円	円	銭
	880,000	65,000	43,500	10	00
				20	00

(ご参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 58円 88銭

上記の業績見通しは、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した見通しであり、リスクや不確実性を含んでおります。実際の業績は様々な重要な要素により、これら業績見通しとは大きく異なる結果となり得ることをご承知おきください。

9. 個別財務諸表等

(1) 損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当中間期		前中間期		増 減		前 期	
	自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日		自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日				自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	伸び率	金 額	構成比
		%		%		%		%
売 上 高	435,889	100.0	444,103	100.0	8,214	1.8	876,366	100.0
売 上 原 価	302,116	69.3	295,961	66.6	6,155	2.1	600,991	68.6
売 上 総 利 益	133,772	30.7	148,142	33.4	14,370	9.7	275,375	31.4
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	109,843	25.2	106,154	23.9	3,689	3.5	213,213	24.3
営 業 利 益	23,929	5.5	41,988	9.5	18,059	43.0	62,161	7.1
営 業 外 収 益	7,808	1.8	5,157	1.1	2,651	51.4	9,765	1.1
営 業 外 費 用	4,214	1.0	6,795	1.5	2,581	38.0	9,414	1.1
経 常 利 益	27,523	6.3	40,350	9.1	12,827	31.8	62,513	7.1
特 別 利 益	-	-	-	-	-	-	30,219	3.4
税引前中間(当期)純利益	27,523	6.3	40,350	9.1	12,827	31.8	92,732	10.6
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	6,800	1.6	14,300	3.2	7,500	52.4	21,100	2.4
法 人 税 等 調 整 額	2,011	0.5	277	0.1	1,734	626.0	13,037	1.5
中 間 (当 期) 純 利 益	18,712	4.3	25,773	5.8	7,061	27.4	58,595	6.7
前 期 繰 越 利 益	9,630		5,736		3,894		5,736	
社 会 貢 献 積 立 金 取 崩 益	69		56		13		89	
中 間 配 当 額	-		-		-		5,943	
中 間 (当 期) 未 処 分 利 益	28,411		31,566		3,155		58,478	

<ご参考> 為替レート(期中平均レート)

	当中間期	前中間期	前 期
U S \$ 1 =	¥109.80	¥118.16	¥113.19
E U R O 1 =	¥133.28	¥133.60	¥133.01

注記事項

	当中間期	前中間期	前 期
1. 営業外収益のうち重要なもの			
受取利息	1,095 百万円	1,365 百万円	2,408 百万円
受取配当金	2,704	1,828	3,579
為替差益	2,640	-	-
2. 営業外費用のうち重要なもの			
社債利息	732	733	1,471
為替差損	-	3,580	5,361
固定資産除却損	1,339	702	1,367
有価証券評価損	24	395	531
3. 減価償却実施額			
有形固定資産	9,003	8,647	19,549
無形固定資産	2,720	1,807	3,875

(2) 貸借対照表

(単位: 百万円)

資産の部	当中間期 (平成16年 9月30日現在)	前 期 (平成16年 3月31日現在)	増 減	負債及び資本の部	当中間期 (平成16年 9月30日現在)	前 期 (平成16年 3月31日現在)	増 減
流 動 資 産	536,668	543,987	7,319	流 動 負 債	219,071	187,125	31,946
現金及び預金	13,687	14,687	1,000	支払手形	4,253	4,156	97
受取手形	8,703	7,345	1,358	買掛金	95,299	99,181	3,882
売掛金	200,561	209,588	9,027	一年内償還社債	40,000	-	40,000
有価証券	192,263	211,045	18,782	未払金	11,865	13,674	1,809
たな卸資産	41,262	39,712	1,550	未払費用	43,066	43,805	739
未収金	14,954	14,551	403	未払法人税等	7,447	6,146	1,301
その他	66,604	49,022	17,582	賞与引当金	11,622	13,873	2,251
貸倒引当金	1,368	1,965	597	製品保証引当金	329	330	1
固 定 資 産	402,580	393,323	9,257	その他	5,186	5,958	772
有形固定資産	107,612	110,528	2,916	固 定 負 債	67,265	107,769	40,504
建物	40,796	41,503	707	社債	60,000	100,000	40,000
機械及び装置	18,596	18,619	23	長期未払金	6,445	6,445	-
土地	26,030	26,023	7	退職給付引当金	337	341	4
その他	22,189	24,382	2,193	役員退職慰労引当金	481	982	501
無形固定資産	30,140	26,893	3,247	負債合計	286,336	294,895	8,559
投資その他の資産	264,827	255,901	8,926	資 本 金	135,364	135,364	-
投資有価証券	156,665	157,798	1,133	資 本 剰 余 金	179,523	179,522	1
長期貸付金	60,713	61,669	956	資本準備金	179,522	179,522	-
その他	50,143	39,257	10,886	その他資本剰余金	1	0	1
貸倒引当金	2,695	2,824	129	利 益 剰 余 金	346,443	335,298	11,145
				利益準備金	14,955	14,955	-
				任意積立金	303,076	261,864	41,212
				中間(当期)未処分利益	28,411	58,478	30,067
				その他有価証券評価差額金	3,750	4,161	411
				自 己 株 式	12,169	11,932	237
				資本合計	652,912	642,415	10,497
資 産 合 計	939,248	937,310	1,938	負 債 及 び 資 本 合 計	939,248	937,310	1,938

<ご参考> 為替レート(期末日レート)

	当中間期	前 期
US \$ 1 =	¥111.05	¥105.69
EURO 1 =	¥137.04	¥128.88

注記事項

	当中間期	前 期
1. 有形固定資産の減価償却累計額	332,068 百万円	327,967 百万円
2. 受取手形割引高	36 百万円	27 百万円
3. 保証債務	330 百万円	512 百万円

重要な会計方針

1. 資産の評価基準及び評価方法

- (1) たな卸資産...総平均法による低価法により評価しております。
- (2) 有価証券
子会社および関連会社株式...移動平均法による原価法により評価しております。
その他有価証券
時価のあるもの... 中間会計期間末の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）により評価しております。
時価のないもの... 移動平均法による原価法により評価しております。
- (3) デリバティブ...時価法により評価しております。

2. 固定資産の減価償却方法

- (1) 有形固定資産
有形固定資産は定率法で行っております。
ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	...	5～50年
機械及び装置	...	2～12年
- (2) 無形固定資産
無形固定資産は定額法で行っております。
ただし、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売収益に基づく償却額と、残存見込販売有効期間に基づく均等償却額との、いずれか大きい金額を計上しております。なお、当初における見込販売有効期間は3年としております。また、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

3. 重要な引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金
一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- (2) 賞与引当金
従業員賞与の当期負担分について、当社賞与計算規定に基づく支給見込額を計上しております。
- (3) 製品保証引当金
製品のアフターサービスに対する費用支出に備えるため、保証期間内のサービス費用見積額に基づき計上しております。
- (4) 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。
数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。
過去勤務債務は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額を費用処理することとしております。
- (5) 役員退職慰労引当金
役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間会計期間末支給額を計上しております。

4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. ヘッジ会計の方法

- (1) ヘッジ会計の方法
時価ヘッジによっております。ただし、通貨スワップについては振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を採用しております。
- (2) ヘッジ手段とヘッジ対象
当中間会計期間末時点において該当事項はありません。
- (3) ヘッジ方針
当社の内部規定である「市場リスク管理規定」に基づき、資産・負債に係る相場変動リスクを回避する目的で、資産・負債の範囲内でデリバティブ取引を行っております。
- (4) ヘッジの有効性
ヘッジ対象の相場変動の累計とヘッジ手段の相場変動の累計とを比率分析する方法により有効性の評価を行っております。ただし、振当処理によっている通貨スワップについては有効性評価を省略しております。

6. 消費税等の処理方法

消費税および地方消費税の会計処理方法は、税抜方式によっております。なお、中間貸借対照表上、中間会計期間末の仮払消費税等および仮受消費税等を相殺し、消費税等未収還付税額を流動資産の「その他」に含めて計上しております。

7. 法人税、住民税及び事業税の算出方法

当中間会計期間に係る法人税等の額および法人税等調整額は、当事業年度において予定している利益処分による特別償却準備金および圧縮記帳積立金の積立ておよび取崩しを前提として、当中間会計期間に係る金額を計算しております。

追加情報

(法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示方法について)

実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会(平成16年2月13日))が公表されたことに伴い、当中間会計期間から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割および資本割521百万円を販売費及び一般管理費として処理しております。

(リース取引関係)

当社は、証券取引法第27条の30の6の規定に基づき電子開示手続きを行っておりますので記載を省略しております。

(有価証券関係)

子会社株式および関連会社株式で時価のあるもの

1. 前期末(平成16年3月31日現在)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
子会社株式	7,206 百万円	47,865 百万円	40,659 百万円
関連会社株式	6,935	55,648	48,712
	14,142	103,514	89,371

2. 前中間会計期間末(平成15年9月30日現在)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
子会社株式	7,206 百万円	31,814 百万円	24,607 百万円
関連会社株式	6,935	46,514	39,578
	14,142	78,328	64,186

3. 当中間会計期間末(平成16年9月30日現在)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
子会社株式	7,253 百万円	46,663 百万円	39,409 百万円
関連会社株式	6,935	56,744	49,809
	14,189	103,408	89,218

平成16年度 中間決算補足資料

1. 第2四半期分野別売上高(連結)

(単位:百万円)

区 分	当第2四半期 自平成16年7月1日 至平成16年9月30日		前第2四半期 自平成15年7月1日 至平成15年9月30日		増 減		為替影響除く増減	
	金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)	金 額	伸び率 (%)	金 額	伸び率 (%)
デジタル画像	136,148	31.0	150,161	33.3	14,013	9.3	11,279	7.5
国内	54,818		58,879		4,061	6.9	4,061	6.9
海外	81,330		91,282		9,952	10.9	7,218	7.9
その他画像	38,828	8.8	52,165	11.6	13,337	25.6	12,744	24.4
国内	14,917		17,215		2,298	13.3	2,298	13.3
海外	23,911		34,950		11,039	31.6	10,446	29.9
画像ソリューション	174,976	39.8	202,326	44.9	27,350	13.5	24,023	11.9
国内	69,735		76,094		6,359	8.4	6,359	8.4
海外	105,241		126,232		20,991	16.6	17,664	14.0
プリンティングシステム	149,373	34.0	117,351	26.0	32,022	27.3	34,107	29.1
国内	61,260		47,893		13,367	27.9	13,367	27.9
海外	88,113		69,458		18,655	26.9	20,740	29.9
その他I/Oシステム	3,594	0.8	18,304	4.1	14,710	80.4	14,732	80.5
国内	551		1,101		550	50.0	550	50.0
海外	3,043		17,203		14,160	82.3	14,182	82.4
ネットワークI/Oシステム	152,967	34.8	135,655	30.1	17,312	12.8	19,375	14.3
国内	61,811		48,994		12,817	26.2	12,817	26.2
海外	91,156		86,661		4,495	5.2	6,558	7.6
ネットワークシステムソリューション	54,049	12.3	53,795	11.9	254	0.5	283	0.5
国内	52,538		52,593		55	0.1	55	0.1
海外	1,511		1,202		309	25.7	338	28.1
事務機器合計	381,992	86.9	391,776	86.9	9,784	2.5	4,365	1.1
国内	184,084		177,681		6,403	3.6	6,403	3.6
海外	197,908		214,095		16,187	7.6	10,768	5.0
米州	82,719		87,892		5,173	5.9	542	0.6
欧州	91,678		97,087		5,409	5.6	6,507	6.7
その他	23,511		29,116		5,605	19.3	4,803	16.5
その他事業	57,461	13.1	58,861	13.1	1,400	2.4	1,263	2.1
国内	51,780		46,620		5,160	11.1	5,160	11.1
海外	5,681		12,241		6,560	53.6	6,423	52.5
米州	210		281		71	25.3	57	20.3
欧州	986		1,245		259	20.8	271	21.8
その他	4,485		10,715		6,230	58.1	6,095	56.9
合 計	439,453	100.0	450,637	100.0	11,184	2.5	5,628	1.2
国内	235,864	53.7	224,301	49.8	11,563	5.2	11,563	5.2
海外	203,589	46.3	226,336	50.2	22,747	10.1	17,191	7.6
米州	82,929	18.9	88,173	19.6	5,244	5.9	485	0.6
欧州	92,664	21.1	98,332	21.8	5,668	5.8	6,778	6.9
その他	27,996	6.3	39,831	8.8	11,835	29.7	10,898	27.4

<ご参考> 為替レート(3ヶ月 期中平均レート)

	当第2四半期	前第2四半期	差
US \$ 1 =	¥110.01	¥117.61	¥ 7.60
EURO 1 =	¥134.44	¥132.27	¥2.17

(注) 各区分には以下の製品が含まれております。

- デジタル画像 .. デジタルPPC・カラーPPC・印刷機・FAX等機器及び関連消耗品・サービス等
- その他画像 .. アナログPPC・ジニア等機器及び関連消耗品・サービス・サマルバ等
- プリンティングシステム .. MFP(マルチファンクションプリンター)・プリンター等機器及び関連消耗品・サービス・関連ソフト等
- その他I/Oシステム .. 光ディスク応用商品及びシステム・スキヤ等
- ネットワークシステムソリューション .. ハードウェア・ネットワーク機器・ネットワーク関連ソフト・アプリケーション及びサービス・サポート等
- その他事業 .. 光学機器・計量器・半導体等

2. 中間期分野別売上高（連結）

（単位：百万円）

区 分	当中間期 自平成16年4月1日 至平成16年9月30日		前年中間期 自平成15年4月1日 至平成15年9月30日		増 減		為替影響除く増減		前 期 自平成15年4月1日 至平成16年3月31日	
	金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)	金 額	伸び率 (%)	金 額	伸び率 (%)	金 額	構成比 (%)
デジタル画像	275,531	31.5	309,158	34.8	33,627	10.9	27,602	8.9	606,270	34.1
国内	113,924		124,773		10,849	8.7	10,849	8.7	253,830	
海外	161,607		184,385		22,778	12.4	16,753	9.1	352,440	
その他画像	81,074	9.2	105,936	11.9	24,862	23.5	23,519	22.2	197,304	11.0
国内	30,912		36,497		5,585	15.3	5,585	15.3	70,762	
海外	50,162		69,439		19,277	27.8	17,934	25.8	126,542	
画像ソリューション	356,605	40.7	415,094	46.7	58,489	14.1	51,121	12.3	803,574	45.1
国内	144,836		161,270		16,434	10.2	16,434	10.2	324,592	
海外	211,769		253,824		42,055	16.6	34,687	13.7	478,982	
プリンティングシステム	301,343	34.4	233,457	26.3	67,886	29.1	72,179	30.9	509,212	28.6
国内	127,975		100,351		27,624	27.5	27,624	27.5	218,165	
海外	173,368		133,106		40,262	30.2	44,555	33.5	291,047	
その他I/Oシステム	8,979	1.0	29,725	3.3	20,746	69.8	20,728	69.7	49,025	2.8
国内	1,490		2,743		1,253	45.7	1,253	45.7	4,981	
海外	7,489		26,982		19,493	72.2	19,475	72.2	44,044	
ネットワークI/Oシステム	310,322	35.4	263,182	29.6	47,140	17.9	51,451	19.5	558,237	31.4
国内	129,465		103,094		26,371	25.6	26,371	25.6	223,146	
海外	180,857		160,088		20,769	13.0	25,080	15.7	335,091	
ネットワークシステムソリューション	99,038	11.3	97,232	11.0	1,806	1.9	1,864	1.9	195,822	11.0
国内	96,115		95,260		855	0.9	855	0.9	191,302	
海外	2,923		1,972		951	48.2	1,009	51.2	4,520	
事務機器合計	765,965	87.4	775,508	87.3	9,543	1.2	2,194	0.3	1,557,633	87.5
国内	370,416		359,624		10,792	3.0	10,792	3.0	739,040	
海外	395,549		415,884		20,335	4.9	8,598	2.1	818,593	
米州	160,944		166,800		5,856	3.5	6,045	3.6	325,106	
欧州	191,189		194,700		3,511	1.8	5,090	2.6	398,109	
その他	43,416		54,384		10,968	20.2	9,553	17.6	95,378	
その他事業	110,038	12.6	112,582	12.7	2,544	2.3	2,214	2.0	222,612	12.5
国内	98,760		89,012		9,748	11.0	9,748	11.0	175,020	
海外	11,278		23,570		12,292	52.2	11,962	50.8	47,592	
米州	386		864		478	55.3	450	52.1	1,274	
欧州	1,798		2,251		453	20.1	452	20.1	4,283	
その他	9,094		20,455		11,361	55.5	11,060	54.1	42,035	
合 計	876,003	100.0	888,090	100.0	12,087	1.4	20	0.0	1,780,245	100.0
国内	469,176	53.6	448,636	50.5	20,540	4.6	20,540	4.6	914,060	51.3
海外	406,827	46.4	439,454	49.5	32,627	7.4	20,560	4.7	866,185	48.7
米州	161,330	18.4	167,664	18.9	6,334	3.8	5,595	3.3	326,380	18.3
欧州	192,987	22.0	196,951	22.2	3,964	2.0	5,542	2.8	402,392	22.6
その他	52,510	6.0	74,839	8.4	22,329	29.8	20,613	27.5	137,413	7.8

<ご参考> 為替レート（期中平均レート）

	当中間期	前年中間期	差
US \$ 1 =	¥109.83	¥118.06	¥ 8.23
EURO 1 =	¥133.31	¥133.47	¥ 0.16

前 期
¥113.09
¥132.65

（注）各区分には以下の製品が含まれております。

- デジタル画像 .. デジタルPPC・カラーPPC・印刷機・FAX等機器及び関連消耗品・サービス等
- その他画像 .. アナログPPC・シアー等機器及び関連消耗品・サービス・サーマル・バー等
- プリンティングシステム .. MFP(マルチファンクションリター)・プリンター等機器及び関連消耗品・サービス・関連ソフト等
- その他I/Oシステム .. 光ディスク応用商品及びシステム・スキャナ等
- ネットワークソリューション .. パソコン・サーバ・ネットワーク機器・ネットワーク関連ソフト・アプリソフト及びサービス・サポート等
- その他事業 .. 光学機器・計量器・半導体等

3. 連結業績見通し

	平成16年度 中間期		平成16年度 第3四半期		平成16年度 下半期		平成16年度 通期	
	実績	前年同期 比増減	見通し	前年同期 比増減	見通し	前年同期 比増減	見通し	前年同期 比増減
売上高	億円	%	億円	%	億円	%	億円	%
売上総利益	8,760	1.4	4,376	4.0	9,339	4.7	18,100	1.7
営業利益	3,638	6.2	1,879	1.1	3,961	4.9	7,600	0.7
税引前利益	577	25.2	397	9.6	932	28.2	1,510	0.7
当期純利益	600	15.9	387	16.3	854	19.2	1,455	1.7
	358	15.2	225	14.4	491	0.7	850	7.4
1株当たり当期純利益	円		円		円		円	
	48.48	-	30.46	-	66.57	-	115.05	-
設備投資額	億円		億円		億円		億円	
	382		185		377		760	
有形固定資産減価償却費	310		195		389		700	
研究開発費	534		268		535		1,070	
US\$ (期中平均レート)	円		円		円		円	
	109.83		105.00		105.00		107.42	
EURO (期中平均レート)	133.31		130.00		130.00		131.66	

4. 分野別売上高見通し(連結)

(単位: 億円)

区 分	平成16年度 下半期				平成16年度 通期			
	見通し	前同比増減 (%)	為替影響を 除く見通し	前同比増減 (%)	見通し	前同比増減 (%)	為替影響を 除く見通し	前同比増減 (%)
デジタル画像	2,678	9.9	2,694	9.3	5,433	10.4	5,510	9.1
国内	1,160	10.1	1,160	10.1	2,300	9.4	2,300	9.4
海外	1,517	9.7	1,533	8.7	3,133	11.1	3,210	8.9
その他画像	735	19.5	744	18.5	1,545	21.6	1,569	20.5
国内	293	14.2	293	14.2	603	14.8	603	14.8
海外	441	22.7	450	21.0	942	25.5	966	23.7
画像ソリューション	3,413	12.1	3,439	11.5	6,979	13.1	7,079	11.9
国内	1,454	10.9	1,454	10.9	2,903	10.6	2,903	10.6
海外	1,958	13.0	1,984	11.9	4,076	14.9	4,176	12.8
プリンティングシステム	3,775	36.9	3,828	38.8	6,789	33.3	6,884	35.2
国内	1,607	36.4	1,607	36.4	2,887	32.3	2,887	32.3
海外	2,168	37.3	2,220	40.6	3,902	34.1	3,997	37.4
その他I/Oシステム	79	58.9	82	57.3	169	65.5	172	64.9
国内	12	45.9	12	45.9	27	45.8	27	45.8
海外	67	60.6	70	58.8	142	67.7	145	67.0
ネットワークI/Oシステム	3,855	30.7	3,910	32.5	6,958	24.6	7,056	26.4
国内	1,619	34.9	1,619	34.9	2,914	30.6	2,914	30.6
海外	2,235	27.8	2,291	30.9	4,044	20.7	4,142	23.6
ネットワークシステムソリューション	993	0.8	995	0.9	1,984	1.3	1,986	1.4
国内	951	0.9	951	0.9	1,913	0.0	1,913	0.0
海外	42	65.0	43	69.5	71	57.7	73	61.5
事務機器合計	8,262	5.6	8,344	6.7	15,922	2.2	16,121	3.5
国内	4,025	6.1	4,025	6.1	7,730	4.6	7,730	4.6
海外	4,236	5.2	4,319	7.2	8,192	0.1	8,391	2.5
米州	1,654	4.5	1,703	7.6	3,264	0.4	3,431	5.6
欧州	2,119	4.2	2,150	5.7	4,031	1.3	4,047	1.7
その他	461	12.7	464	13.4	896	6.0	913	4.2
その他事業	1,077	2.1	1,079	1.9	2,178	2.2	2,183	1.9
国内	956	11.2	956	11.2	1,944	11.1	1,944	11.1
海外	121	49.5	122	48.8	234	50.8	239	49.8
米州	8	109.8	8	116.1	12	2.2	13	2.0
欧州	31	55.4	32	57.5	49	15.7	50	16.7
その他	81	62.4	82	62.0	171	59.1	176	58.1
合計	9,339	4.7	9,424	5.6	18,100	1.7	18,304	2.8
国内	4,982	7.0	4,982	7.0	9,674	5.8	9,674	5.8
海外	4,357	2.1	4,441	4.1	8,426	2.7	8,630	0.4
米州	1,663	4.8	1,712	7.9	3,276	0.4	3,444	5.5
欧州	2,151	4.7	2,182	6.3	4,081	1.4	4,097	1.8
その他	543	13.2	547	12.6	1,068	22.3	1,089	20.7